

SECOM[®]

ANNUAL REPORT 2007

Year ended March 31, 2007

プロフィール



セコムは、1962年に日本初のセキュリティ会社として創業しました。それ以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに、セキュリティサービスを中核として、社会の幅広いニーズに応えた「安全・安心」を提供することで、発展を続けています。

現在、セコムグループ（以下“セコム”）は、「社会システム産業」の本格展開を加速しています。「社会システム産業」とは、安全システムの普及を通じて構築してきたネットワークをベースとして、社会にとって安全・安心で、便利で、快適なサービスを創造し、複合的・融合的に新しいシステムとして提供する産業のことです。セコムは「社会システム産業」を構築するために、セキュリティだけではなく、防災、メディカル、保険、地理情報、情報通信・その他のサービスなど、企業活動や家庭生活に不可欠な基盤となるサービスおよびシステムを積極的に開発・提供しています。そして、セコムの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、お客様から「困った時にはセコムに頼めばいい」「セコムのシステムがあると安心で便利だ」と言っていただけることをめざしています。

また、海外でも11の国と地域で、積極的に事業を展開しています。セコムは、海外の子会社や合弁会社を通じて日本と同様に質の高いセキュリティサービスを提供しており、各地で高い評価を得ています。特に、海外事業の重要マーケットと位置づけている中国では、沿海部の主要都市周辺にサービスの提供エリアを広げ、中国市場での本格的な普及体制を整えるなど、積極的に事業を展開しています。

目次

セコムの企業理念.....	1
株主の皆様へ.....	2
ビジネス・インデックス.....	5
事業報告.....	6
財務レビュー.....	22
監査済財務諸表.....	27
その他の財務データ.....	56
（補足）日本会計基準要約連結財務諸表.....	61
（補足）日本会計基準要約単独財務諸表.....	65
セコムグループ概要.....	69
セコムグループの主要事業領域.....	73
取締役、監査役および執行役員.....	75

注記：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、特段の記載がある場合を除き、米国会計基準財務諸表の数値に基づいています。

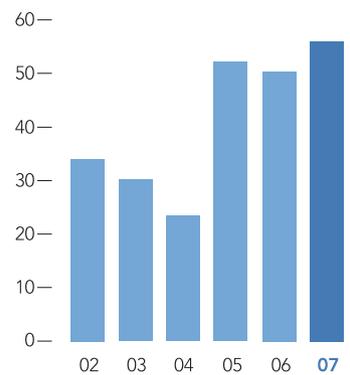
財務ハイライト

米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2007年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高および営業収入	¥ 636,678	¥ 580,526	¥ 552,354	\$ 5,395,576
営業利益	94,418	81,893	75,558	800,153
当期純利益	55,889	50,331	52,133	473,636
総資産	1,241,182	1,225,228	1,164,204	10,518,492
株主資本	551,732	508,696	457,837	4,675,695

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66	\$ 2.11
配当金	60.00	50.00	45.00	0.51
株主資本	2,452.47	2,261.00	2,034.63	20.78

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝118円で換算しています。
 2. 1株当たりの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
 3. 1株当たりの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。
 4. 2007年3月期の純売上高および営業収入、営業利益ならびに当期純利益は、いずれも過去最高になりました。
 5. 1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2007年3月31日決算後の6月27日の定時株主総会において、1株当たり80円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)

米国会計基準 当期純利益
(単位：10億円)



注記： 2007年3月期の当期純利益は、前期比56億円増加の559億円になりました。これは主として、セキュリティサービス事業を中心に純売上高および営業収入が増加した一方で、販売費および一般管理費が減少したためです。
 2006年3月期の当期純利益は、前期比18億円減少の503億円となりました。これは、営業利益の増加や投資有価証券売却益(純額)の増加などにより継続事業からの利益が前期比94億円増加の512億円となったものの、2005年3月期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどによるものです。
 2005年3月期の当期純利益は、前期比287億円増加の521億円になりました。これは主として、非継続事業からの利益99億円を計上したことに加え、2004年3月期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したためです。

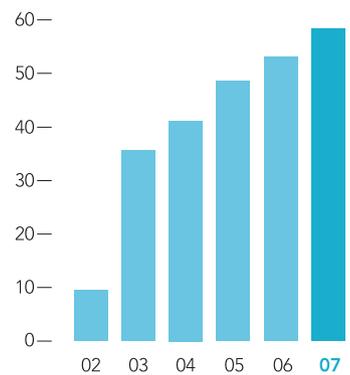
セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2007年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
売上高	¥ 613,976	¥ 567,315	¥ 547,230	\$ 5,203,186
営業利益	97,840	94,109	83,043	829,153
経常利益	102,720	96,669	83,478	870,508
当期純利益	58,299	52,994	48,517	494,059
総資産	1,169,182	1,149,377	1,097,548	9,908,322
株主資本	—	496,164	441,927	—
純資産	601,116	—	—	5,094,203

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 259.14	¥ 234.28	¥ 214.41	\$ 2.20
配当金	60.00	50.00	45.00	0.51
株主資本	—	2,204.06	1,962.74	—
純資産	2,400.91	—	—	20.35

注記： 2007年3月期は、日本会計基準で売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高になりました。1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2007年3月31日決算後の6月27日の定時株主総会において、1株当たり80円の配当金が承認されました。

日本会計基準 当期純利益
(単位：10億円)



注記： 当社は2002年3月期に退職給付制度を改訂し、年金数理純損益の会計処理方法を平均残存勤務期間による定額償却から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、また会計基準変更時差異を一括損益処理しました。併せて、制度改訂に伴い発生する過去勤務債務も発生年度に全額損益処理することにしました。この影響額は、税金等調整前当期純利益で350億円の減少となります。
 なお、米国会計基準の退職給付会計は、発生年度に全額損益処理する方法を認めていないため、平均残存勤務期間等に基づき損益処理を行っています。

セコムの企業理念

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに、社員の活動の指針となる「セコムの理念」を制定し、社員一人ひとりが同じ方向を向き、その力を結集することで、成長、発展を続けてきました。

「セコムの理念」の中でも代表的なものが、「正しさの追求」と「現状打破の精神」です。「正しさの追求」とは、セコムにとって正しいか、公正であるかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを、判断基準にすることです。「現状打破の精神」とは、現状に満足することなく常に最適・最高を追求し、前進・進歩に対する意欲と信念を持ち続けることです。

この「セコムの理念」は、今後も変わることはなく、これをもとに活動することで、セコムは企業価値を高めていきます。そして、セコムならではのより安全・安心で便利で快適なサービスを提供し続けることにより、セコムのさらなる発展をめざしてまいります。



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、個人消費がやや力強さに欠けるものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな拡大を続けました。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど、セキュリティサービス事業を中心に、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業の展開を加速し、「安全・安心」を求める社会のニーズに応えることに努めました。また、2006年12月、能美防災(株)(東京証券取引所市場第一部)の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とし、当期から防災サービス事業へ本格的に参入しました。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い分野に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供しています。

当期の純売上高および営業収入、営業利益ならびに当期純利益はいずれも過去最高になりました。セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことに加え、当期中に連結した防災サービス事業が寄与したことから、純売上高および営業収入は前期比562億円(9.7%)増加の6,367億円となりました。また、純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことや、前期に確定拠出年金制度移行損を計上した

ことなどから、営業利益は前期比125億円(15.3%)増加の944億円、当期純利益は前期比56億円(11.0%)増加の559億円となりました。

なお、日本の会計基準では、当期の連結売上高は前期比8.2%増加の6,140億円、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高の978億円、1,027億円、583億円となりました。また、より経営実態に沿ったかたちで株主の皆様へ利益還元を行うため、当期より配当基準を日本会計基準の単体ベースから連結ベースに変更し、2007年6月27日の定時株主総会において、1株当たり配当金を20円増配の80円にすることを提案して、決議されました。

総合力でお客様のニーズに対応

セキュリティサービスに対する社会のニーズは、より多様化・複雑化しています。近年、お客様はセキュリティサービスを提供する会社に対して、より質の高いセキュリティとともに、日常生活で発生するさまざまな不安や危険に対する柔軟な対応力や的確な課題解決能力を求めています。同様の変化が、セキュリティサービスの導入を決定するうえでの判断基準にも見られるようになってきました。例えば、重要施設などの競争入札では、従来の価格面の競争だけでなく、提案されたサービス内容も重視する総合的な評価が行われ始めています。セコムは、長年の経験で培われたノウハウやグループの総合力によって、お客様のご要望の的確な把握に努め、お客様の立場に立って考えることで、

真の課題解決につながる最適なサービスをご提案しています。セコムが代表企業となって応じたPFI (Private Finance Initiative) 刑務所「美祢社会復帰促進センター」の整備・運営事業を落札できたのは、価格面だけではなく、期待を上回る提案内容と良質なセキュリティが高く評価された結果であると認識しています。

次に、セキュリティに対するニーズにも、広がりが見られるようになってきました。例えば、セキュリティサービスを導入されているお客様の中には、大規模災害発生時などに、可能な限り短期間で事業を再開するための事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) の立案支援や、災害対策支援を期待している企業もあります。BCPは、企業のリスクマネジメントとして重要な経営戦略の一部となっています。このような企業の危機管理を積極的に支援するために、セコムは災害情報の収集・共有化と社員やそのご家族の安否確認を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、セコムの総合力を活用した効果的な企業向け災害対策支援サービスを、いち早く提供しています。

このようなセキュリティ市場の変化に対して、セコムはさまざまな事業で得たノウハウや経営資源を有効に活用した総合力により、価値の高い、お客様にご満足いただけるサービス・商品を提供しています。そして、今後もお客様の良き相談相手となって課題解決のお手伝いをすることで、新たな市場を開拓していきます。

さらなる成長に向けて

セコムは、成長を一段と加速するため、さまざまな施策を行っています。

2006年12月、セコムは、防災サービスの大手企業である能美防災 (株) を連結子会社化したことにより、防災サービス事業へ本格的に参入しました。セコムはこれまでも能美防災 (株) の筆頭株主として提携関係にありましたが、同社を連結子会社化することで、さらに関係を強化し、セコムの防犯技術と能美防災 (株) の防災技術を効果的に融合させ、競争力のある独創的な新商品を開発することにより、新市場の開拓を推進していきます。また、防犯機器の製造委託や共同開発を行うなど、両社の得意分野にそれぞれの経営資源を集中することで、効率的な経営を推進していきます。

家庭向けセキュリティサービスでは、より一層の「安全・安心」を提供できるサービス・商品を加えていきたいと考えています。最近では、在宅時を狙った凶悪な犯罪が増える傾向にあります。「セコム・ホームセキュリティ」は、居住者が不在時のセキュリティはもちろん、在宅時でも居住者の安全を確保するための機能を標準装備しています。また、強化ガラスや監視カメラなど、在宅時のセキュリティを強化する商品も提供しています。今後も、さまざまなサービス・商品の提供によって培われたノウハウや経営資源を家庭向けのサービス・商品に応用し、より競争力を高めていきます。

このほか、地理情報サービス事業では、ドイツの商用人工衛星の打ち上げ成功によって、短期間で高精度の地表撮影データを



木村昌平
取締役会長



原口兼正
代表取締役社長

入手できるようになりました。(株)パスコは、この衛星による撮影データの日本国内における独占販売権と世界での販売権を取得しており、今後、長年蓄積した測量技術と空間情報処理技術に加え、衛星による高精度撮影データを利用して、さらなる成長をめざしていきます。

将来への躍進に向けてグループ一体で理念経営を徹底

セコムの事業は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信・その他のサービスと、多岐にわたっています。

このような状況のもとで、セコムの総合力を十分に発揮して「社会システム産業」を構築するためには、社員一人ひとりが自らを律し、共通の考え方のもとに行動できる体制が必要です。

セコムは創業まもなく、「セコムの理念」を具現化した日常業務における行動基準を、「社員手帳」として制定しました。セコムの

業容が拡大し、事業領域も多岐にわたっている現在、職種を問わず、グループのすべての社員が「セコムの理念」を共有し、新しい挑戦への礎とするために、2006年12月、「社員手帳」を「セコムグループ社員行動規範」に改訂しました。また、社内外で発生する重要事項については、経営陣への迅速な伝達を再徹底するなど、グループ一体の経営に向けた体制を整備しました。

これにより、セコムの総合力を結集し、成長を加速させていきます。また、業務の効率化を進め、より一層のコスト削減を推進していきます。そして、「社会システム産業」の構築をさらに強力に推進して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後もセコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2007年6月27日

飯田亮

飯田亮
創業者

木村昌平

木村昌平
取締役会長

原口兼正

原口兼正
代表取締役社長

ビジネス・インデックス

6 事業所向けセキュリティサービス



12 家庭向けセキュリティサービス



15 その他のセキュリティサービス



16 海外でのセキュリティサービス



17 防災サービス



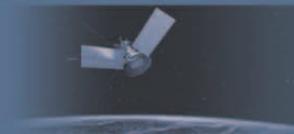
18 メディカルサービス



19 保険サービス



20 地理情報サービス



21 情報通信・その他のサービス



純売上高および営業収入合計に対する割合*1

セキュリティサービス事業

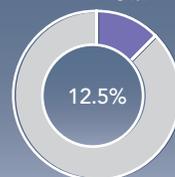
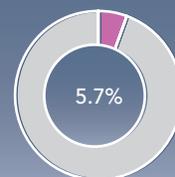
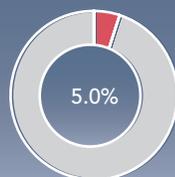
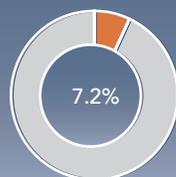
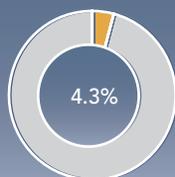
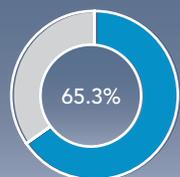
防災サービス事業*2

メディカルサービス事業

保険サービス事業

地理情報サービス事業

情報通信・その他のサービス事業



*1. セグメント間取引を除く

*2. 2006年12月に、能美防災(株)を連結子会社にしたことから、防災サービス事業を新設しています。

事業所向けセキュリティサービス



2007年3月、東京都港区・六本木に話題スポット「東京ミッドタウン」がグランドオープンしました。

「東京ミッドタウン」は、地下5階、地上54階を誇るミッドタウンタワーを中心に、6つのビルから構成されています。これらの建物では「都心の上質な日常」をコンセプトとした街が形成され、世界中から厳選されたファッションやインテリアのショップ、レストランなどが出店し、美術館やホテル、オフィス、マンション、メディカルセンター、公園もそろった複合都市を形づくっています。

セコムは同施設に、常駐警備と「セコムAEDパッケージサービス」をご提供しています。

写真提供：東京ミッドタウンマネジメント株式会社

長年にわたって蓄積してきたノウハウと、ご契約先からの信頼。
セコムだからこそ提供できる質の高いセキュリティと総合力で、
お客様の多様なニーズに応え、新たなサービスを積極的に展開しています。

大規模施設の高度で多様な セキュリティニーズに対応

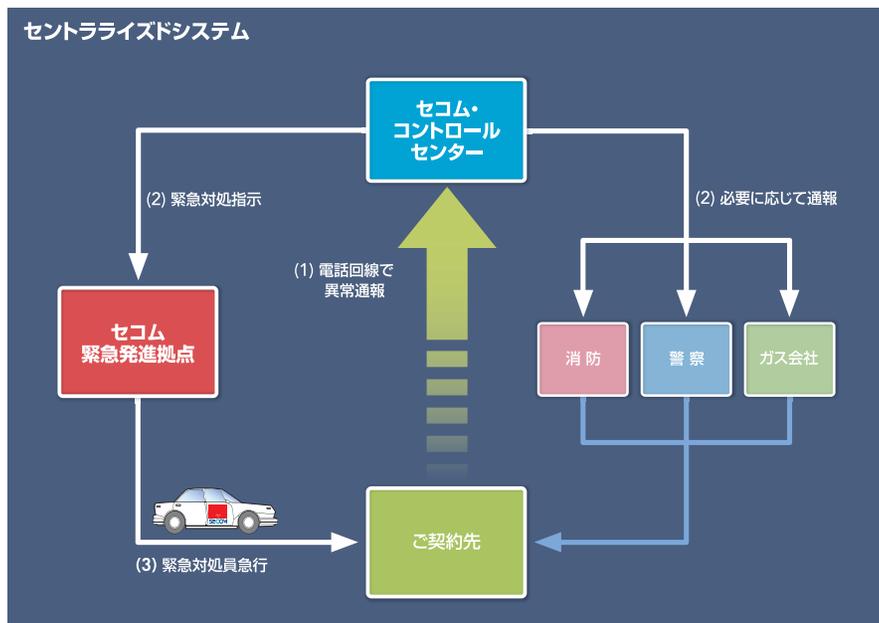
大都市の再開発は、東京だけではなく大阪、名古屋などにも広がっており、そこに建設される大規模施設では、凶悪犯罪や事故を未然に防止して、安全な運営・管理を実現する高度で多様なセキュリティが求められています。このような大規模施設のニーズに応じて、セコムはこれまで蓄積してきた豊富な経験とノウハウを活かし、2006年11月に大規模施設向け標準システムである「トータックスZETA」の機能向上とコスト削減を実現し、一般普及型システムとして販売を開始しました。

セコムの大規模施設向けセキュリティシステムの最大の特徴は、機械によるセキュリティサービスを提供するだけでなく、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルである常駐警備員による運用サービスも提供していること

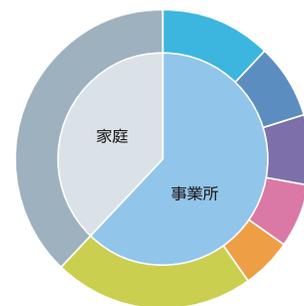
にあります。これによって、セキュリティシステムと人的警備が一体となった、より質の高いセキュリティを実現しています。また、セコムの豊富なサービス・商品を複合的に組み合わせることで、お客様の多様なニーズにお応えできるのも大きな特徴のひとつです。

例えば、セキュリティをさらに強化するサービス・商品だけではなく、突然心停止した人に対する救命用の「セコムAEDパッケージサービス」も提供しています。このサービスは、一般企業の大規模ビルや官公庁の建物、空港、商業施設、宿泊施設などに導入され、AED（自動体外式除細動器）で命が救われたという事例が多数報告されています。セコムは、施設の安全だけではなく、その施設を利用する人の安全も見守っています。

また、セコムの最新の技術とノウハウを結集して開発した屋外巡回監視ロボット「セコム



セントラライズドシステムの契約先区分
(2007年3月31日現在)



■ サービス業	12.1%
■ 小売・卸売業	8.1%
■ 金融機関	7.6%
■ 製造業	6.9%
■ 政府機関	5.5%
■ その他	21.9%
■ 家庭	37.9%

事業所向けセキュリティサービス

ロボットX」は、360度を監視できるカメラを搭載しており、固定の監視カメラでは対応が難しかった、死角の多い広大な敷地などで、より効果的な監視サービスを提供しています。

セコムは、これからも独自のセキュリティノウハウと総合力で、大規模施設に対するお客様のさまざまなニーズに応えていきます。

利用形態が拡大する

オンライン・セキュリティシステム

セコムは、画像認識技術の活用で、状況に即した最適な対応を短時間で実施できる「セコムAX」など、建物の規模、用途およびニーズに応じた、さまざまなオンライン・セキュリティシステムを提供しています。最近、企業の事務所や店舗で、早朝・深夜など、従業員が少なくなる時間帯を狙った凶悪事件が、たびたび発生しています。これを防止するために、セコムは従業員が在室中でも窓や扉などの防犯センサーを監視状態にして、在室者の安全を確保できる機能を、各システムに追加できるようにしました。

24時間営業店舗で多発している強盗事件を未然に防ぐ目的で開発されたのが、「セコムIX」です。このシステムは、深夜の店舗に不審者が来店した際に、従業員が不安を感じて簡単な操作をすると、セコムの画像センターが画像と音声でその状況を監視し、必要に応じて音声による警告をするなど、的確な対応を行

うことができます。「セコムIX」は、有人施設向けのセキュリティとして威力を発揮しており、最近ではマンションのエントランスなどにも導入されるケースが増えています。また、金融機関の営業時間中における安全確保のニーズに応えて、金融機関向けセキュリティシステム「ハックス」と「セコムIX」を統合した「ハックスIX」の販売も開始するなど、「セコムIX」の応用範囲を広げ、より質の高いサービスを提供しています。

ますます拡大する情報管理のニーズ

2005年に個人情報保護法が施行され、個人情報の取り扱いが厳しく制限されるようになりましたが、それでも個人情報の流出は後を絶ちません。そのため、企業は夜間や無人時だけではなく、就業時間も含めた24時間体制の厳正な情報管理を求めています。このようなニーズに応えているのが、統合型出入管理システム「セサモTRⅡ」です。このシステムは、1台の管理パソコンで、お客様の多様な出入管理のご要望に応えることができます。また、各種の非接触ICカードが利用できる出入管理システム「セキュリティロックⅡ」や手のひら静脈を使った認証システム「セサモID」など、セコムのさまざまな認証機器と組み合わせることもできます。収集した出入情報は、管理区画・時間帯・個人単位などで集計出力することができ、従業員の就業時間の管理も行えるなど、



屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」



セコムの緊急対応員



手のひら静脈認証システム「セサモID」

多彩な管理機能を備えています。就業時間の管理機能は、従業員の健康管理の目的などでも利用され、近年この機能の利用が増加傾向にあります。

セコムは、これからも情報管理の有効な対策となるオンライン・セキュリティシステムや出入管理システム、監視カメラシステムを積極的に提案し、拡大し続けるニーズに応えていきます。

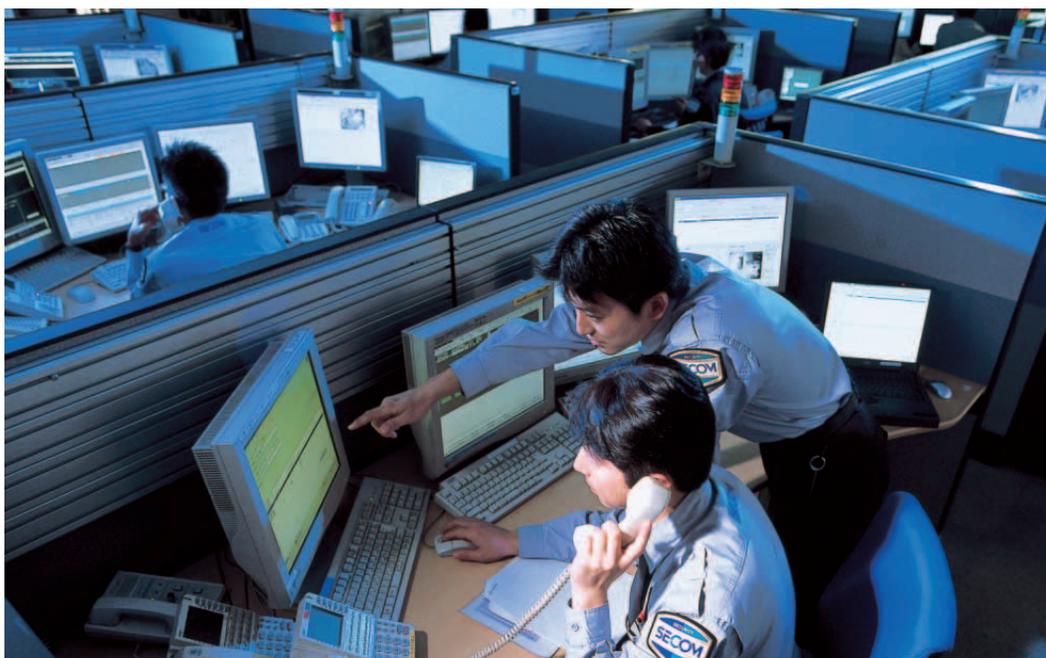
新サービス「世田谷区安全安心パトロール」を開始

2007年4月、セコムは、犯罪件数を減少させたいという東京都世田谷区の委託を受けて、区内の公道や公園などをセコムの社名が入った巡回車両で24時間365日パトロールを行う、「世田谷区安全安心パトロール」を開始しました。これは世田谷区民の約80万人がお客様といえる、非常に公共性の高いサービスです。世田谷区は、「セコム・ホームセキュリティ」をはじめとするセコムのセキュリティシステムの

お客様が大変多い地域です。今回の「世田谷区安全安心パトロール」は、世田谷区民に「安全・安心」を提供するだけでなく、セコムを身近に感じていただくうえでも大変意義があります。民間企業による、街全体の犯罪抑止をめざしたこの新サービスで、セコムのサービス領域はまたひとつ拡大しました。

運営を開始したわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」

セコムは、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに、新しい事業にも積極的に挑戦しています。そのひとつが、2007年4月から運営を開始した、わが国初のPFI (Private Finance Initiative) 刑務所「美祢社会復帰促進センター」(山口県美祢市)です。セコムを代表とする企業グループがこの整備・運営事業を一般競争入札で落札し、セコムを筆頭株主として設立した、社会復帰サポート美祢(株)が、18年間法務省と協働で運営します。このセンターは、受刑者の社会復帰を促進すること



セコム・コントロールセンター

事業所向けセキュリティサービス

「美祿社会復帰促進センター」の全景



「美祿社会復帰促進センター」のエン
トランス(上)と収容棟内を巡回警備
するセコムの常駐警備員(下)

を目的に、これまでの日本の刑務所にはないさまざまな特徴を備え、名称も“刑務所”ではなく、“社会復帰促進センター”としています。

このセンターの一つ目の特徴は、民間のノウハウを積極的に活用した官民協働による運営です。国の業務を大幅に民間に委託することで、刑務官は本来の業務である受刑者の矯正教育に専念できます。セコムは、刑務官の業務を支援するために、最先端のセキュリティシステムによって、効果的・効率的な安全管理を行っています。

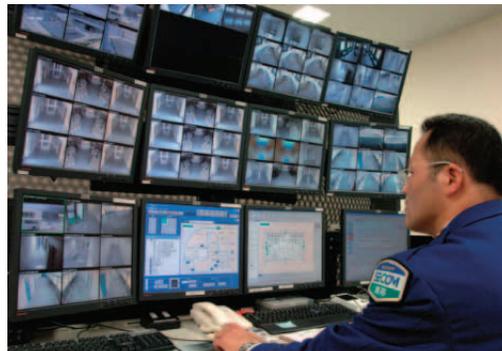
二つ目の特徴は、受刑者の社会復帰の促進です。IT教育など独自の社会復帰支援プログラムを導入しているほか、一般社会に近い環境で生活ができるように、受刑服や居室も工夫しています。収容室は半開放になっており、受刑者は限られた時間以外は収容棟内の廊下や多目的ホールなどの共用部を、自由に入出入りすることができます。受刑者の自律性を養うために、センター内の移動は独歩で行わせ、

社会復帰に不可欠な家族とのつながりを保つために、遮蔽物のない面会室も設けています。

さらにセコムを中心とする企業グループは、栃木県さくら市にあるPFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、その近隣の「黒羽刑務所」の運営事業を落札し、2007年10月から業務を開始します。セコムは、こうした事業を通じて刑事施設運営のノウハウを獲得するとともに、受刑者の早期社会復帰を促進・支援することで、「安全・安心」な社会の構築に貢献していきます。



センター内に設置されたCCTVシステム



24時間監視を行う中央警備室



IT授業を行うパソコンが設置された訓練室

セコムの人材育成

セコムが事業を行うときに最も大切にしているものは、お客様からの「信頼」です。その「信頼」に応えるためには、セコムの社員が、お客様の立場に立った高品質なセキュリティサービスを提供していく必要があります。セコムでは全国4カ所にある研修施設「セコムHDセンター」で、独自に開発した教育研修プログラムによる社員の教育研修を実施し、質の高い人材の育成を行っています。教育研修では、安全のプロフェッショナルとしての知識と技術を習得することはもちろんですが、セコムの理念である「正しさの追求」を判断基準に、「セコムグループ社員行動規範」のもとに行動するように、高い職業倫理を徹底させています。

社員一人ひとりが高い倫理観を持って業務を行うことで、セコムは高品質なサービスを提供し、社会に貢献することができます。信頼のブランド「SECOM」として高い評価をいただけるのも、このような徹底した人材育成があるからです。



セキュリティ機器の操作を学ぶ研修社員



セコムの理念を学ぶ研修社員

家庭向けセキュリティサービス



高品質なセキュリティと各種の付加価値サービスで、
家庭向けセキュリティ市場をリードする「セコム・ホームセキュリティ」。
セコムの豊富なサービス・商品を活用した提案で、安全・安心な街づくりにも貢献しています。

幅広いご要望にお応えして利用が増大する 「セコム・ホームセキュリティ」

セコムは、1981年にわが国初のホームセキュリティを発売して以来、家庭向けセキュリティ市場もリードしています。「セコム・ホームセキュリティ」は、24時間365日、侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などをオンラインで監視し、高品質なセキュリティサービスを提供することで、お客様から高く評価されています。

「セコム・ホームセキュリティ」のお客様は年々拡大しており、マンションにお住まいの独身者から中高年のご家族まで、幅広い層のご契約をいただいています。また、これに伴い、「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値を高めるさまざまなサービスも拡大しています。例えば、「セコム・メディカルクラブ」は、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約のお客様を対象に、電話相談やインターネットなどで24時間健康管理サービスを提供することで、お客様の健康不安を解消するお役に立っています。

「困った時はセコムに頼みたい」というお客様のご要望にお応えして始めたのが、生活支援

サービス「セコム・ホームサービス」です。水まわりや鍵のトラブルへの対応、ご自宅のパトロールをはじめ、多様なメニューをご用意して、日常生活で起こるお客様のさまざまな問題を解決するお手伝いをしています。この「セコム・ホームサービス」はお客様に大変ご好評をいただき、サービス対象エリアを拡大しています。今後も全国の政令指定都市などに順次拡大し、「困った時にはセコム」とお客様に頼られる存在になっていきます。

最近では、居住者の在宅時を狙って押し入り、危害を加える凶悪な犯罪が増える傾向にあります。その点、「セコム・ホームセキュリティ」は、留守のときだけではなく在宅時のセキュリティも充実しているため、さらに安心です。また、より防犯機能を高めたいお客様のために、センサー付き防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」や、通常のガラスを強化する「SECOMあんしんフィルム」など、ご家庭の安全を強化するさまざまな商品も販売しています。そして、訪問者が故意に顔を隠していないかを判別する顔検知機能を内蔵した「セキュリフェースインターホン」や、夜間、人が近づいたときにライトを自動点灯させてその画像を撮影する



「セコム・ホームセキュリティ」



生活支援サービス「セコム・ホームサービス」



セコムショップ

家庭向けセキュリティサービス

「センサーライトカメラ」など、画像技術を利用した安全商品のラインアップも拡充しています。

ホームセキュリティ市場が本格的な普及段階に入った今、セコムは付加価値の高いサービスを提供することで、さらに競争力を高めていきます。また、「セコム・ホームセキュリティ」の営業拠点であるセコムショップも、大都市を中心に全国に拡充していきます。

ニーズが高まるタウンセキュリティを実現

犯罪の凶悪化に伴い、セコムは住宅街をまるごとセキュリティで守る取り組みも進めています。それがセコムが提案しているタウンセキュリティです。セコムは、住宅街全体と各戸に、オンライン・セキュリティシステムとさまざまな安全商品を最適に組み合わせて提供することで、高品質なタウンセキュリティを実現してい

ます。例えば、来訪者は住宅街入口のインターホン（「セコムMS-3」）で訪問先に連絡し、各住戸の居住者は遠隔で住宅街入口のゲートを開錠します。各住戸の玄関に着くと、顔検知機能付インターホン（「セキュリフェースインターホン」）で用件を伝え、家に入ります。一方、居住者は非接触ICカード（「セキュリロックⅡ」）でゲートを開錠し、指紋照合装置（「セサモ・ホームIDs」）で玄関の扉を開錠して、家に入ります。住宅には「セコム・ホームセキュリティ」が設置されており、1階は「SECOMあんしんガラス」、住宅の外周には「センサーライトカメラ」が設置され、不在時の来訪者を録画することができます。

セコムは、今後も豊富なサービス・商品を活用した提案をすることで、安全・安心な街づくりに貢献していきます。

「セコムMS-3」で出入管理を行うタウンセキュリティご契約先のメインゲート



その他のセキュリティサービス

「携帯するセキュリティ」としてさまざまなお客様のニーズに応えることで、利用分野が広がる「ココセコム」。

セコムのシステムと融合して新たなサービスを創出するなど、進化を続けています。

需要が拡大する「ココセコム」

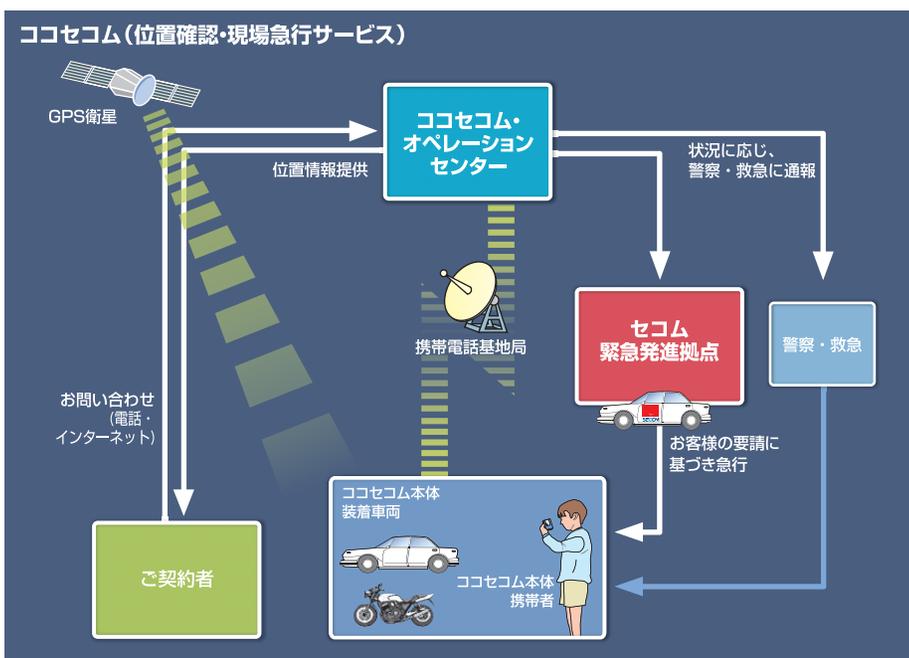
2001年に「携帯するセキュリティ」として新たな需要を創出した位置情報提供サービス「ココセコム」は、サービス開始以来、盗難車両の発見や徘徊高齢者の保護など、数々の事件の早期解決や未然防止に役立っています。「ココセコム」は、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の位置情報を利用する測位補完システムにより、条件が良ければ誤差わずか5m～10mの高精度で位置情報を提供できるサービスです。お客様の要請で24時間365日セコムの緊急対応員が急行するサービスがあるのも、「ココセコム」の大きな特徴です。現在、「ココセコム」のサービス対象は、人や車、荷物などの物、ペットにまで及んでいます。

セコムは、2007年3月から児童の安全管理を行う「ココセコム登下校管理システム」を販

売開始しました。このサービスは、“登下校確認・校内在否確認”と“通学途中の位置情報とセキュリティ”を、一体化して提供するものです。具体的には、校門に設置された専用のICタグリーダーが「ココセコム」のICタグ情報を受信することにより、登下校情報として保護者の携帯電話などにEメールで通知します。通学途中は、「ココセコム」で児童の位置情報をリアルタイムで知ることができます。また、児童が身の危険を感じた場合、「ココセコム」の通報ボタンを押すだけで、セコムに通報することができ、要請によりセコムの緊急対応員が現場に急行します。さらに、ICタグリーダーを校内にこまなく設置することで、校内の全児童の所在確認を、より精細に行うことができます。セコムは、凶悪犯罪から児童を守るために、このサービスを全国の学校や学習塾、教育施設などに積極的に提案しています。



ココセコム・オペレーションセンター



位置情報提供サービス「ココセコム」



ICタグと「ココセコム」を融合させた「ココセコム登下校管理システム」

海外でのセキュリティサービス

日本と同様に、質の高いセキュリティサービスを提供して、拡大する海外事業。特に、本格的な普及期を迎えているアジア圏では、一層の成長をめざしています。

ベトナムへの進出でさらに海外事業が拡大

セコムは、2006年6月にベトナムの現地法人との合併で、セキュリティコンサルティングサービスを始めました。セコムは海外事業を、台湾、韓国、米国、英国、タイ、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、中国、インドネシアで展開していますが、今回新たにベトナムが加わりました。ベトナムで事業を開始したのは、日系企業をはじめとする外資系企業が続々と進出しており、将来の経済成長が期待できると考えたからです。現在のベトナムのセキュリティ市場は、人による常駐警備が中心となっています。セコムは、今後オンライン・セキュリティシステムを中心に、事業を拡大していく計画です。

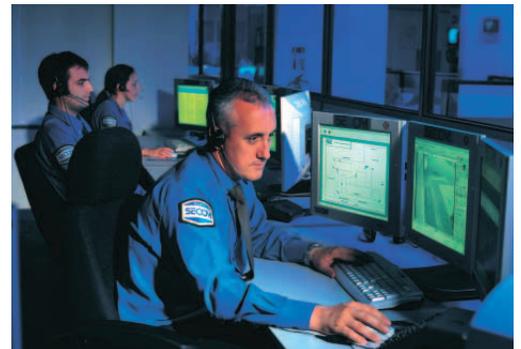
中国市場は本格的な普及期へ

中国におけるセキュリティサービス事業は、1992年に持株会社セコム(チャイナ) Co., Ltd. を設立したのが始まりです。その後、経済発展が著しい沿岸主要都市の大連、上海、北京、青島、深圳にセキュリティ会社を設立し、異常監視を行うだけでなく、緊急対応員が駆けつける日本と同じ形態のセキュリティサービスを提供することで、ご契約先を増やしています。現在、これら5社ではさらなる業容の拡大のために、本社所在地の市内だけではなく、周辺都市に支社などの拠点を開設して、サービス提供エリアの拡大を図っています。セコムは、まず沿岸主要都市のサービス提供エリアを、現在の13都市から20都市程度に拡大する展開を進めており、その次のステップとして、内陸部の主要都市への進出も視野に入れていきます。

中国市場での本格的な普及体制を整えたセコムは、セコムならではの質の高いセキュリティサービスを提供することで、中国でのさらなる発展をめざしていきます。



北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.



セコムPLC(英国)のコントロールセンター

防災サービス

セコムと能美防災(株)の経営資源・ノウハウを融合させて展開する、防災サービス事業。住宅用火災警報器の販売が、順調に推移しています。



文化財に設置された消火設備

住宅用火災警報器の設置義務化で需要が急増

消防法の一部改正に伴い、2006年6月1日から全国一律で、新築住宅への住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。また、既築住宅にも、今後、市町村条例で設置が義務化されます。セコムは、この法改正を受けて、住宅用火災警報器として新「ホーム火災センサー」の販売を開始しました。このセンサーを製造しているのが、2006年12月より連結子会社となった防災業界最大手の能美防災(株)です。

新「ホーム火災センサー」は、一般住宅や共同住宅向けに開発された火災警報器で、火災発生時の煙や熱を感知して、音と光で異常を知らせます。このセンサーは、電源に電池を使っているので、火災時に停電しても機能が停止しません。また、センサー単独で機能するので、手間のかかる配線作業がいらす、一般の方でも簡

単に取り付けることができます。さらに、電池は10年間交換不要、引き渡し後10年間の長期保証、故障した場合はセコムが24時間365日対応するなど、アフターサービスも充実しています。このような特徴を持つ新「ホーム火災センサー」は、住宅を開発するデベロッパーなどから高い評価を受けており、今後も普及に邁進していきます。

能美防災(株)は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供することで、社会の安全に貢献してきましたが、今後も多様化・高度化する防災ニーズに的確にお応えするとともに、セコムの防犯技術と融合した新商品の開発に努め、新市場の開拓をめざします。



能美防災(株)メヌマ工場



泡消火設備

メディカルサービス

健康の視点から「安全・安心」を提供するメディカルサービス。
在宅医療サービスや新しいコンセプトの有料老人ホーム事業などを展開し、セコムをさらに成長させていきます。

さらに質を高めた「訪問看護サービス」

セコムがメディカルサービス事業を始めたのは、「安全・安心」を提供する会社として、お客様の「生命を守る」ことも重要であると考えたからです。

1991年にセコムが最初に手がけたメディカルサービスは、日本で初めての民間による在宅医療サービスです。その中でも、中心的なサービスとなっているのが「訪問看護サービス」です。これは、主治医の指示に基づいて訪問看護師が患者様のお宅を定期的に訪問し、状態観察や処置などを行うサービスです。訪問看護師の拠点である「セコム訪問看護ステーション」は、24時間看護師と連絡をとれる体制が整っており、その数も全国42カ所に増えました。セコムの「訪問看護サービス」は、高い知識と技術を持つ訪問看護師が、質の高い看護サービスを提供することで定評がありますが、訪問看護師の研修センターを新設するなど、より質の高い看護サービスの提供にも努めています。セコムは、これからもお客様から信頼される「訪問看護サービス」を提供し、お客様の期待に応えていきます。

新しいコンセプトの有料老人ホームを運営開始

セコムは、セキュリティ・医療・介護サービスのノウハウを結集した新しいコンセプトの有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズの第一弾として、2006年10月、横浜市に「コンフォートガーデンあざみ野」をオープンしました。セコムは、すでに介護付有料老人ホームの「サクラビア成城」「ロイヤルライフ多摩」および「アライブケアホーム」シリーズを運営しており、この分野で実績があります。そ

の経験による有料老人ホーム運営のノウハウに加えて、これからの時代の高齢者の生活や住環境を考慮して開設したのが、「コンフォートガーデンあざみ野」です。

「コンフォートガーデンあざみ野」では、「コンフォートエイジング（快適に年齢を重ねる）」をコンセプトにして、「健康で生涯にわたって住み続けられる住まいであること」「介護が必要になった場合でも尊厳の保たれた温かい介護サービスが受けられること」という2つの安心を大きな核に、さまざまなサービス体制を整えています。

また、「セコムフォート」シリーズの第二弾として、2009年4月には神戸市に「コンフォートヒルズ六甲」をオープンする予定です。



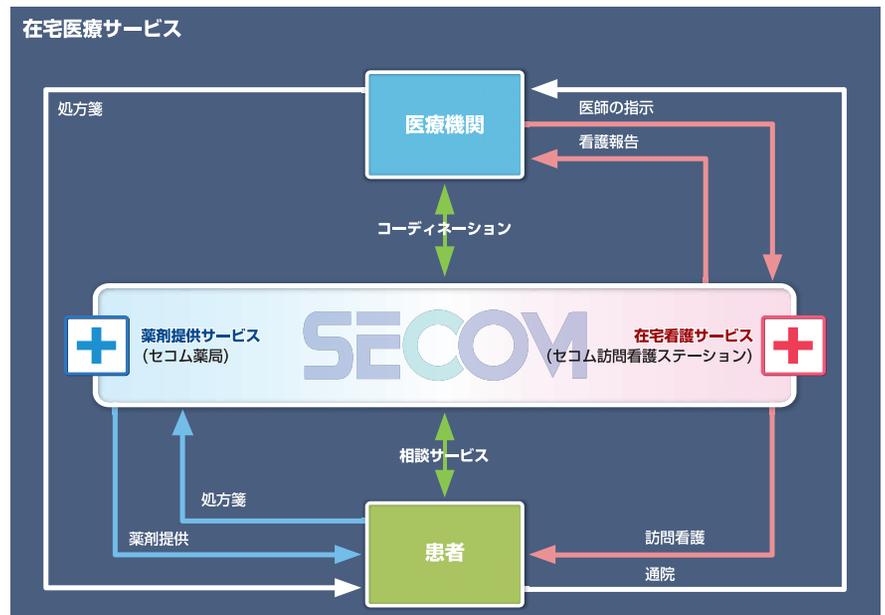
訪問看護師の研修



「コンフォートガーデンあざみ野」



「コンフォートガーデンあざみ野」の居室



保険サービス

お客様の「安全・安心」を、事後の補償にまで広げたセコムの損害保険。
セコムらしいユニークな保険商品を開発し、さらなる拡販に努めています。



「NEWセコム安心マイカー保険」の
現場急行サービス

ユニークなセコムの損害保険

セコムが損害保険を始めたのは、事前の備えであるセキュリティと事後の補償である損害保険が一体化することで、「安全・安心」がより強固なものになると考えたからです。そのため、セコムはグループ内の損害保険会社で、ユニークな損害保険を販売しています。

そのひとつが、「セコム安心マイホーム保険」です。これは、火災や盗難のリスクが低いホームセキュリティのご契約先の保険料を、各種割引を組み合わせるにより、最大約60%割り引くもので、お客様から好評を得ています。法人向けには、セキュリティシステムの導入でリスクが低減したご契約先の保険料を、最大約30%割り引く「火災保険セキュリティ割引」を提供しています。自動車総合保険の「NEWセコム安心マイカー保険」では、お客様が万一、事故にあった場合、24時間365日、事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける「現場急行サービス」を要請できます。

ガン保険でも、ユニークな商品を開発しています。自由診療保険「メディコム」は、自由診

療でも公的保険診療でも入院治療費の実額を補償します。自由診療では通常治療費をすべて自己負担しますが、この保険に加入すれば、ご契約者は経済的な負担を心配することなく、最先端の治療を受けることができます。また、「メディコム」のご契約者が無料で利用できる「メディコム・ナースコール」は、看護師の資格を持つ専任スタッフが、ガンに関する相談に乗ったり、医療機関を紹介しています。これにより、ご契約者は主治医以外のガン専門医からセカンドオピニオンなどを受けることができます。また、「メディコム」の新シリーズとして、2006年8月に発売したのが、乳ガンを経験された方が加入できる自由診療保険「メディコムワン」です。一般的なガン保険の多くは、ガンにかかったことがある方は加入できませんが、「メディコムワン」は申し込みの条件をすべて満たせば、乳ガンを経験した女性でも加入することができます。

セコムは、これからもセコムらしい魅力ある商品を開発し、さらなる拡販に努めていきます。



損害保険のコールセンター



「メディコム」ナースコールセンター

地理情報サービス

地理情報システム (GIS) と測量・計測技術で、世界一の空間情報事業者をめざしている (株) パスコ。

商用人工衛星の打ち上げ成功で、衛星による新たな地理情報サービスを開始しました。

(株) パスコの新たな地理情報サービスが始動

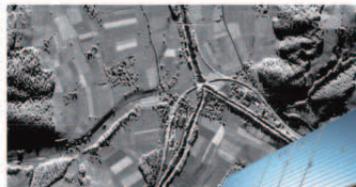
2007年6月15日、商用目的では世界最高の解像度を持つドイツの商用人工衛星が、打ち上げられました。この衛星は、マイクロ波を使って地表面を撮影するので、天候や昼夜を問わずに撮影でき、最高で1mの解像度を実現します。1/25,000相当の縮尺で日本全土の地表面データを撮影する場合、航空機で10年、光学衛星で4年半かかっていた撮影が、わずか1カ月半でできるので、その利点を活かして、地図データの更新や地球規模で頻発する地震、津波、台風、火山活動などの影響による地形変化の分析などを、迅速に行うことができます。

(株) パスコは、この衛星による撮影画像の日本国内での独占販売権と、全世界への販売権を取得しており、今回の打ち上げ成功で、衛星による地理情報サービスをスタートすることができました。(株) パスコは、長年培ってきた測量技術や空間情報処理技術と、衛星による撮影データを連携させた地理情報サービスを、今後意欲的に提供していきます。

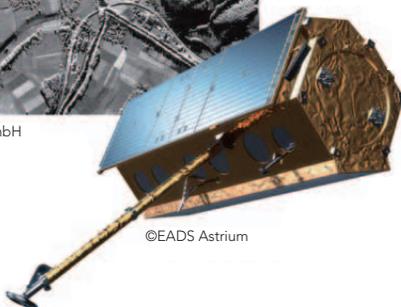
さまざまな空間情報サービスを提供

(株) パスコは、さまざまな空間情報サービスを提供しています。空間情報サービスとは、例えて言えば、カーナビゲーションシステム画面の立体的な地形図に、国道や車線の数、ガソリンスタンドの位置などの情報を表示することで。(株) パスコの空間情報サービスには、官公庁向けとして、都市計画や道路の設計を支援するサービスなどがあります。民間企業向けには、出店計画などのマーケティングを支援するサービス、トラックなどの配送計画により効率的な物流を支援するサービスなどのほか、震災時における施設倒壊の危険度評価や従業員の帰宅支援など、災害対策をサポートするサービスがあります。

(株) パスコは、今後も空間情報サービスの拡充を図り、世界一の空間情報事業者をめざしていきます。

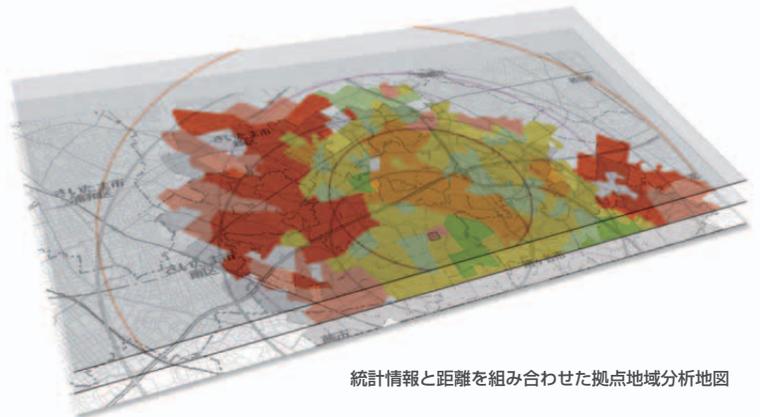


©Infoterra GmbH



©EADS Astrium

商用人工衛星「Terra SAR-X」とシミュレーション画像



統計情報と距離を組み合わせた拠点地域分析地図

情報通信・その他のサービス

情報通信サービスでは、コンピュータ・ネットワーク社会に対応した「安全・安心」を提供。不動産開発・販売では、「安心と快適のマンション」をコンセプトにしたマンションを提供しています。

危機管理に有効な災害対策支援サービスを提供

セコムは、大規模災害が発生したときに、ご契約先がいち早く事業を再開できるように支援する、さまざまなサービスを提供しています。そのひとつである「セコム安否確認サービス」は、地震や台風などの自然災害や、テロなどの人為災害が発生したときに、社員やそのご家族の安否、建物などの被災情報を、迅速・確実に収集・共有化し、企業活動の早期復旧を支援するサービスです。さらに、災害発生時における企業の迅速な初動対策の立案を支援する「セコム初動支援サービス」、災害などの発生に備えて、企業の大切な電子データを安全にお預かりする「セコム電子データ保管サービス」も提供しています。災害発生時の企業活動の早期復旧と、そのためのBCPの策定は、企業の危機管理対策として、重要な課題となっています。セコムは、このような災害対策支援サービスをさらに強化し、BCPに対する取り組みを積極的に進めていきます。

高度なサイバーセキュリティを支える

「セキュアデータセンター」

セコムが運営する「セキュアデータセンター」では、24時間体制の常駐警備と、出入管理シス



「セコム安否確認サービス」

テムや監視カメラシステムなどの厳重なフィジカルセキュリティのもとで、お客様のサーバーをお預かりしています。ここでは、外部からの不正アクセス監視、ウイルス監視、電子認証サービスなどの高度なサイバーセキュリティを提供し、お客様の重要な電子データを守っています。「セキュアデータセンター」の高度なセキュリティと厳密な運用は、金融機関をはじめとする企業から高く評価され、多くのご契約をいただいています。今後も、サイバーセキュリティサービスの展開を積極的に進め、さらなる拡販に努めていきます。

セキュリティと災害対策に優れた マンションも販売

セコムは、「安心と快適のマンション」をコンセプトに、高品質なセキュリティとセコムの総合力を活用した分譲マンション「グローリオ」シリーズを開発・販売しています。各戸に、セコムのオンライン・セキュリティシステムを標準装備し、入居後の暮らしを支える「グローリオ・サポート24」では、24時間体制のお客様サービスセンターが窓口となり、住居に関するだけでなく、損害保険、医療、介護など、さまざまなお相談に乗っています。また、災害対策として、高度な耐震設計、給湯器のタンクの水を非常用水として利用できる工夫やマンホールを利用したトイレなど、災害発生時のさまざまな場面を想定したバックアップ体制を整えたマンションも、販売しています。

セコムは、セキュリティや防災をはじめとする総合力を活かし、これからもお客様に満足していただけるマンションを開発していきます。



セキュアデータセンター



グローリオタワー巣鴨

経営成績

概況

2007年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、新サービス・新商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなどセキュリティサービス事業の強化をはじめ、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたって、積極的な事業展開を図りました。純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことに加え、当期中に連結した防災サービス事業が寄与したことから、前期比562億円(9.7%)増加の6,367億円となりました。純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことや前期に確定拠出年金制度移行損を計上したことなどから、営業利益は前期比125億円(15.3%)増加の944億円、当期純利益は前期比56億円(11.0%)増加の559億円となりました。

なお、2006年12月、自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供する能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことにより、当期より新たなビジネスセグメント「防災サービス事業」を設け、独立区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記5および27を参照)。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比562億円(9.7%)増加の6,367億円となりました。これは、全事業セグメント

において純売上高および営業収入が増加したことに加え、新たに防災サービス事業が加わったことによります(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比436億円(8.7%)増加の5,423億円となりました。

売上原価は、前期比453億円(12.4%)増加の4,103億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期62.9%から当期64.4%になりました。原価率の上昇は、主として、前述の防災サービス事業が新たに加わったことおよび前期末に病院等を経営する変動持分事業体3法人を連結したことによります。

販売費および一般管理費は、前期比10億円(0.8%)減少の1,271億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の22.1%から20.0%になりました。これは主として、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比4億円増加の12億円、営業権減損損失が前期比28億円増加の30億円となりましたが、有形固定資産除・売却損(純額)が14億円減少の8億円となりました。なお、前期にセコム(株)および一部の国内子会社が有している年金制度において、確定拠出年金制度へ追加的に移行する制度変更を実施したことにより、確定拠出年金制度移行損25億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比125億円(15.3%)増加の944億円になり、純売上高および

営業収入に対する比率は前期14.1%から当期14.8%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の減少、有形固定資産除・売却損(純額)の減少および前期の確定拠出年金制度移行損の計上などによりますが、売上原価の増加や営業権減損損失の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業および情報通信・その他のサービス事業や当期に新たに加わった防災サービス事業が、営業利益の増加に寄与しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比75億円減少の84億円、その他の費用は前期比6億円減少の75億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期78億円の利益から当期は9億円の利益になりました。その他の収入が減少したのは、主として、前期に持分法適用関連会社であったケーブルテレビ持株会社株式の売却益を計上していたことによります。

税引前継続事業からの利益(税引前利益)

税引前利益は、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は減少したものの、前述の営業利益の増加により、前期比56億円(6.3%)増加の953億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の増加に伴い前期比27億円増加の406億円となり、税引前利益に対する比率は前期の42.2%から42.6%になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比7億円増加の46億円となりました。これは主として、防災サービス事業が新たに加わったことによるものです。

持分法による投資利益は、前期比25億円増加の58億円となりました。これは、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調だったことなどによるものです。

当期純利益

継続事業からの利益および会計原則変更による累積影響額前利益は前期比47億円(9.2%)増加の559億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期同様8.8%になりました。

これらの結果、当期純利益は前期比56億円(11.0%)増加の559億円となり、1株当り当期純利益は248.42円となりました。なお、2007年6月27日の定時株主総会において、1株当り配当金を20円増配の80円にすることが決議されました。増配は、経営成績が伸長したことに加え、より経営実態に沿ったかたちで株主の皆様へ利益還元を行うため、当期より配当基準を日本会計基準の単体ベースから連結ベースに変更したことによるものです。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比155億円(3.9%)増加の4,169億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,154億円となり、純売上高および営業収入合計の65.3%(前期は68.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーとコントローラーを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員が緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して自社で行う体制を整えています。その一貫体制

が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比80億円(2.9%)増加の2,859億円と堅調に推移しました。事業所向けでは、建物の規模や用途に応じた各種オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加しました。家庭向けでは、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを選ぶことができるよう「セコム・ホームセキュリティ」のラインアップを充実させ、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようにしました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比7億円(1.6%)増加の421億円、現金護送の純売上高および営業収入は9億円(4.8%)増加の203億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(9.5%)増加の671億円となりました。当期も防犯意識の高まりや情報資産管理へのニーズの増大を背

景に、出入管理システムやCCTVシステムなどの安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比95億円(11.0%)増加の962億円となり、営業利益率は前期21.6%から当期23.1%になりました。これは主として、前期に確定拠出年金制度移行損を計上していたことおよび広告宣伝費が減少したことによるものです。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

防災サービス事業の純売上高および営業収入は284億円となりました。営業利益は18億円となり、営業利益率は6.4%となりました。なお、本セグメントには2006年12月に能美防災グループを連結した後の経営成績が含まれています。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比67億円(16.9%)増加の461億円となりました。これは主として、有料老人ホームの純売上高および営業収入が増加したこと、および前述の前期末に連結した病院等を経営する変動持分事業体3法人の純売上高および営業収入が通年寄与したことによるものです。

本セグメントの営業損失は、前期13億円から当期29億円になりました。これは主として、営業権減損損失の増加および長期性資産減損損失の計上によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比26億円(8.3%)増加の347億円となりました。これは主として、損害保険の拡販に努めた結果、正味保険料収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比13億円(25.9%)減少の38億円となりました。これは主として、台風の影響もあり正味支払保険金が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、自治体・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの

提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比12億円(3.4%)増加の366億円となりました。最先端の測量技術(レーザースキャナおよびデジタルセンサー等)による国土空間データ整備業務に注力したほか、企業を中心とする民間市場においては顧客ニーズに即した商品作りに努めました。

本セグメントの営業利益は、前期比5億円(56.2%)減少の4億円になり、営業利益率は前期2.5%から当期1.1%になりました。これは主として、事業者間の価格競争に伴う原価率の上昇によるものです。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティや情報ネットワークシステムの運用などのサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比58億円(7.0%)増加の886億円となりました。これは主として、不動産開発・販売分野でマンション販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比17億円(30.0%)増加の73億円となり、営業利益率は前期6.8%から当期8.3%になりました。これは主として、不動産開発・販売分野の販売好調による利益の増大によるものです。

財政状態

2007年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比160億円(1.3%)増加し1兆2,412億円となりました。

流動資産は、前期比244億円(4.2%)減少の5,542億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が減少したこと(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や、保険サービス事業において公社債の償還などに伴い有価証券が減少したことによりますが、不動産開発・販売分野における棚卸資産の増加や、防災サービス事業の新規連結に伴う棚卸資産や売掛金および受取手形の増加により、一部相殺されています。流動資産が減少した一方で、後述のように流動負債が増加したため、流動比率は前期末の1.8倍から当期末は1.6倍となりました。

投資および貸付金は、前期比178億円(5.7%)増加の3,286億円となりました。

これは、保険サービス事業における投資有価証券への投資の増加などによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比74億円(3.1%)増加の2,505億円となりました。これは主として、防災サービス事業の新規連結によるほか、不動産賃貸分野において賃貸用不動産を取得したことによります。

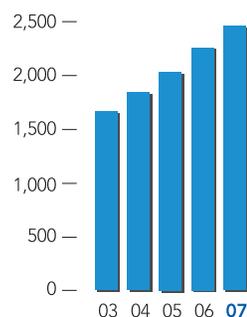
その他の資産は、前期比151億円(16.3%)増加の1,079億円となりました。これは主として、防災サービス事業の新規連結に伴うその他の無形資産の増加、前払退職・年金費用の増加、およびセキュリティサービス契約者増加に伴う長期繰延費用の増加によります。

負債合計は、前期比525億円(7.7%)減少の6,281億円となりました。流動負債は、前期比200億円(6.1%)増加の3,481億円となりました。これは主とし

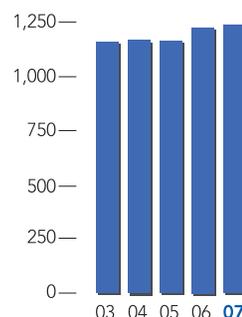
て、不動産開発・販売分野における短期借入金の増加、防災サービス事業の新規連結に伴う支払手形および買掛金の増加、現金護送業務にかかわる預り金の増加によりますが、普通社債償還などで1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が減少したことによって一部相殺されています。また、保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により前期比944億円減少の934億円となり、このことが負債合計減少の主要因となっています。

資本合計は、前期比430億円(8.5%)増加の5,517億円となりました。利益剰余金は前期比423億円増加の4,289億円となり、その他の包括利益累積額は前期比7億円増加の114億円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前期末の41.5%から44.5%に上昇しました。

1株当たり純資産
(単位：円)



総資産
(単位：10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期679億円となりました。主な内訳には当期純利益559億円や有形固定資産の増加などにより増加した減価償却費および償却費582億円がありますが、長期繰延費用の増加で183億円、棚卸資産の増加で173億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は106億円減少しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）により、前期7億円から当期

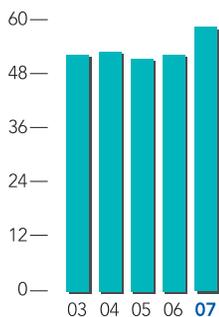
138億円の現金・預金を使用したことなどによります。

投資活動から得た現金・預金（純額）は、当期220億円になりました。有価証券および投資有価証券の売買により622億円（純額）、長期貸付金および短期貸付金の回収および貸付で84億円（純額）の資金をそれぞれ得ました。一方で、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で464億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、投資活動から得た現金・預金（純額）は182億円増加しました。これは主として、保険契約預り金の払い戻しを目的とした有価証券および投資有価証券の売却などにより資金回収をしたためです。

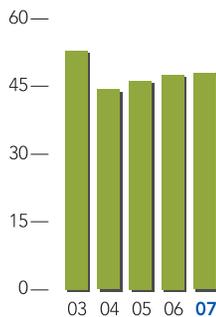
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,284億円となりました。主な内訳は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来による保険契約預り金の減少944億円と、社債償還をはじめとする長期借入債務の返済523億円です。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は796億円増加しました。これは主として、保険契約預り金の減少により前期399億円から当期944億円の現金・預金を使用したことと、長期借入債務の返済が前期114億円から当期523億円となったことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高2,310億円から378億円減少し、当期末残高は1,932億円となりました。

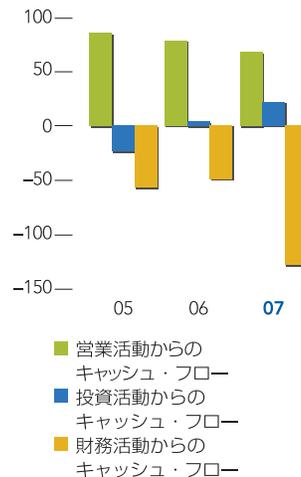
減価償却費および償却費
(単位：10億円)



設備投資額
(単位：10億円)



キャッシュ・フロー
(単位：10億円)



目次

連結財務諸表.....	28
連結貸借対照表.....	28
連結損益計算書.....	30
連結資本勘定変動計算書.....	31
連結キャッシュ・フロー計算書.....	32
連結財務諸表注記.....	33
独立監査人の監査報告書.....	55

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2007年および2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007年	2006年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物（注記6）.....	¥ 193,215	¥ 231,044	\$ 1,637,415
定期預金	7,194	4,548	60,966
現金補填および回収管理業務用現金・預金（注記7）.....	75,329	65,187	638,381
有価証券（注記8）.....	14,892	82,135	126,203
売掛金および受取手形	85,971	55,195	728,568
未収契約料.....	27,963	26,192	236,975
棚卸資産（注記9および13）.....	98,337	64,531	833,364
短期貸付金および未収入金（注記21）.....	19,727	21,468	167,178
貸倒引当金.....	(1,944)	(1,622)	(16,475)
繰延保険契約費（注記14）.....	5,695	4,885	48,263
繰延税金（注記17）.....	16,947	14,659	143,619
その他の流動資産.....	10,912	10,423	92,475
流動資産合計.....	554,238	578,645	4,696,932
投資および貸付金：			
投資有価証券（注記8）.....	204,142	194,174	1,730,017
関連会社に対する投資（注記10）.....	38,832	38,075	329,085
長期貸付金および未収入金（注記21）.....	71,271	67,657	603,991
敷金および保証金.....	13,457	12,513	114,042
その他投資等.....	10,139	8,927	85,924
貸倒引当金.....	(9,282)	(10,636)	(78,661)
	328,559	310,710	2,784,398
有形固定資産（注記11、13、20および21）：			
土地.....	77,273	71,270	654,856
建物および構築物.....	143,012	131,995	1,211,966
警報機器および警報設備.....	233,323	222,398	1,977,314
機械装置・器具備品および車両.....	69,446	59,922	588,525
建設仮勘定.....	5,261	8,164	44,585
	528,315	493,749	4,477,246
減価償却累計額.....	(277,810)	(250,660)	(2,354,322)
	250,505	243,089	2,122,924
その他の資産：			
長期繰延費用（注記2(11)）.....	45,208	41,109	383,119
営業権（注記12）.....	17,363	20,333	147,144
その他の無形資産（注記12）.....	23,419	17,273	198,466
前払退職・年金費用（注記15）.....	15,817	10,929	134,042
長期繰延税金（注記17）.....	6,073	3,140	51,467
	107,880	92,784	914,238
資産合計	¥1,241,182	¥1,225,228	\$10,518,492

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2007年	2006年	3月31日現在
流動負債：			
短期借入金（注記7および13）.....	¥ 126,964	¥ 105,750	\$ 1,075,966
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記13および20）.....	10,044	44,714	85,119
支払手形および買掛金.....	28,892	19,180	244,847
その他の未払金.....	29,903	26,434	253,415
預り金（注記7）.....	50,689	41,297	429,568
前受契約料（注記2(3)）.....	42,555	41,773	360,636
未払法人税等.....	25,023	22,372	212,059
未払給与等.....	19,047	16,058	161,415
その他の流動負債（注記17）.....	14,993	10,566	127,059
流動負債合計.....	348,110	328,144	2,950,084
長期借入債務（注記13および20）.....	40,153	35,782	340,280
預り保証金.....	30,210	27,479	256,017
未払退職・年金費用（注記15）.....	18,446	12,583	156,322
長期前受契約料（注記2(3)）.....	21,716	20,338	184,034
保険契約債務（注記14）.....	58,266	53,330	493,780
保険契約預り金（注記14）.....	93,361	187,785	791,195
長期繰延税金（注記17）.....	12,635	10,481	107,076
その他の固定負債.....	5,242	4,686	44,425
負債合計.....	628,139	680,608	5,323,213
少数株主持分.....	61,311	35,924	519,584
契約債務および偶発債務（注記24）			
資本（注記18）：			
資本金—普通株式：			
2007年および2006年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株.....	66,378	66,378	562,525
資本剰余金.....	79,998	79,996	677,949
利益準備金.....	9,923	9,825	84,093
利益剰余金.....	428,850	386,558	3,634,322
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価損益（注記8）.....	8,101	11,127	68,653
未実現デリバティブ評価益（損）（注記23）.....	(53)	30	(449)
最小年金債務調整額（注記15）.....	—	(388)	—
年金債務調整額—基準書第158号適用後（注記15）.....	1,272	—	10,780
外貨換算調整額.....	2,113	(80)	17,907
	11,433	10,689	96,891
自己株式：			
2007年3月31日現在—8,318,900株、2006年3月31日現在—8,301,997株.....	(44,850)	(44,750)	(380,085)
資本合計.....	551,732	508,696	4,675,695
負債および資本合計.....	¥1,241,182	¥1,225,228	\$10,518,492

連結財務諸表

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2007年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高および営業収入	¥636,678	¥580,526	¥552,354	\$5,395,576
売上原価および費用：				
売上原価	410,275	364,932	349,212	3,476,906
販売費および一般管理費 (注記2(17)および19)	127,062	128,077	120,113	1,076,797
長期性資産減損損失 (注記11)	1,176	821	4,568	9,966
営業権減損損失 (注記12)	2,966	149	93	25,136
有形固定資産除・売却損・純額	781	2,164	2,810	6,618
確定拠出年金制度移行損 (注記15)	—	2,490	—	—
	542,260	498,633	476,796	4,595,423
営業利益	94,418	81,893	75,558	800,153
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	2,993	2,209	2,119	25,364
投資有価証券売却益・純額 (注記8および10)	1,772	10,044	276	15,017
その他 (注記16)	3,672	3,683	4,171	31,119
	8,437	15,936	6,566	71,500
その他の費用：				
支払利息	1,815	1,877	1,488	15,381
投資有価証券評価損	1,026	2,263	227	8,695
その他 (注記16)	4,678	3,961	6,136	39,644
	7,519	8,101	7,851	63,720
税引前継続事業からの利益	95,336	89,728	74,273	807,933
法人税等 (注記17)：				
当年度分	40,136	34,931	32,188	340,136
繰延税額	430	2,973	(247)	3,644
	40,566	37,904	31,941	343,780
少数株主持分利益および持分法による投資利益前継続事業からの利益	54,770	51,824	42,332	464,153
少数株主持分利益	(4,649)	(3,927)	(2,917)	(39,398)
持分法による投資利益	5,768	3,298	2,334	48,881
継続事業からの利益	55,889	51,195	41,749	473,636
非継続事業からの利益 (税効果考慮後) (注記25)	—	—	9,877	—
会計原則変更による累積影響額前利益	55,889	51,195	51,626	473,636
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後) (注記2(2)および(10))	—	(864)	507	—
当期純利益	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133	\$ 473,636

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
1株当り情報 (注記4)：				
継続事業からの利益				
— 基本的	¥248.42	¥227.53	¥185.52	\$ 2.11
— 希薄化後	¥248.42	¥227.53	¥185.52	\$ 2.11
非継続事業からの利益				
— 基本的	¥ —	¥ —	¥ 43.89	\$ —
— 希薄化後	¥ —	¥ —	¥ 43.89	\$ —
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ —	¥ (3.84)	¥ 2.25	\$ —
— 希薄化後	¥ —	¥ (3.84)	¥ 2.25	\$ —
当期純利益				
— 基本的	¥248.42	¥223.69	¥231.66	\$ 2.11
— 希薄化後	¥248.42	¥223.69	¥231.66	\$ 2.11
1株当り配当金	¥ 60.00	¥ 50.00	¥ 45.00	\$ 0.51

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2007年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株							単位：百万円	
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計	
2004年3月31日期末残高	233,281,133	¥66,369	¥79,987	9,715	¥305,582	(¥ 1,400)	(¥44,401)	¥415,852	
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	—	52,133	—	—	52,133	
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：									
未実現有価証券評価益—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	2,880	—	2,880	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,840)	—	(1,840)	
未実現デリバティブ評価損—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(91)	—	(91)	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(83)	—	(83)	
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(164)	—	(164)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(584)	—	(584)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	52,251	
現金配当金	—	—	—	—	(10,127)	—	—	(10,127)	
利益準備金繰入額	—	—	—	72	(72)	—	—	—	
転換社債の株式への転換	7,584	9	9	—	—	—	—	18	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(157)	(157)	
2005年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,996	9,787	347,516	(1,282)	(44,558)	457,837	
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	—	50,331	—	—	50,331	
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：									
未実現有価証券評価益—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	8,896	—	8,896	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(3,356)	—	(3,356)	
未実現デリバティブ評価損—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	97	—	97	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	18	—	18	
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(30)	—	(30)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	6,346	—	6,346	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	62,302	
現金配当金	—	—	—	—	(11,251)	—	—	(11,251)	
利益準備金繰入額	—	—	—	38	(38)	—	—	—	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(192)	(192)	
2006年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,996	9,825	386,558	10,689	(44,750)	508,696	
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	—	55,889	—	—	55,889	
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：									
未実現有価証券評価益—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(1,562)	—	(1,562)	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,464)	—	(1,464)	
未実現デリバティブ評価損—									
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(113)	—	(113)	
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	30	—	30	
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(21)	—	(21)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	2,193	—	2,193	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	54,952	
基準書第158号適用による影響、税効果考慮後（注記15）	—	—	—	—	—	1,681	—	1,681	
現金配当金	—	—	—	—	(13,499)	—	—	(13,499)	
利益準備金繰入額	—	—	—	98	(98)	—	—	—	
自己株式処分差益	—	—	2	—	—	—	—	2	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(100)	(100)	
2007年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,998	¥9,923	¥428,850	¥11,433	(¥44,850)	¥551,732	

	単位：千米ドル（注記3）						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2006年3月31日期末残高	\$562,525	\$677,932	\$83,263	\$3,275,915	\$90,585	(\$379,237)	\$4,310,983
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	473,636	—	—	473,636
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：							
未実現有価証券評価益—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(13,237)	—	(13,237)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(12,407)	—	(12,407)
未実現デリバティブ評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(958)	—	(958)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	254	—	254
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(178)	—	(178)
外貨換算調整額	—	—	—	—	18,585	—	18,585
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	465,695
基準書第158号適用による影響、税効果考慮後（注記15）	—	—	—	—	14,247	—	14,247
現金配当金	—	—	—	(114,399)	—	—	(114,399)
利益準備金繰入額	—	—	830	(830)	—	—	—
自己株式処分差益	—	17	—	—	—	—	17
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(848)	(848)
2007年3月31日期末残高	\$562,525	\$677,949	\$84,093	\$3,634,322	\$96,891	(\$380,085)	\$4,675,695

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2007年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2007年	2006年	2005年	2007年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133	\$ 473,636
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）	58,248	52,339	51,450	493,627
退職・年金費用（支払額控除後）	(2,972)	(3,209)	(2,619)	(25,187)
確定拠出年金制度移行損（注記15）	—	2,490	—	—
繰延税額（非継続事業を含む）	430	2,973	3,979	3,644
有形固定資産除・売却損・純額	781	2,164	2,810	6,618
長期性資産減損損失（注記11）	1,176	821	5,215	9,966
営業権減損損失（注記12）	2,966	149	93	25,136
投資有価証券売却益・純額	(5,715)	(14,514)	(3,457)	(48,432)
投資有価証券評価損	1,357	3,444	722	11,500
持分法による投資利益	(5,768)	(3,298)	(2,334)	(48,881)
少数株主持分利益（非継続事業を含む）	4,649	3,927	3,368	39,398
非継続事業売却益・純額（注記25）	—	—	(13,637)	—
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(2)および(10)）	—	864	(507)	—
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却考慮後）：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の（増加）減少	(10,142)	(4,381)	123	(85,949)
売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）	(13,798)	(668)	(9,234)	(116,932)
棚卸資産の（増加）減少	(17,264)	(24,146)	4,830	(146,305)
長期繰延費用の増加	(18,267)	(16,804)	(14,123)	(154,805)
預り金の増加（減少）	9,022	4,175	(2,718)	76,458
前受契約料および長期前受契約料の増加	2,137	3,804	334	18,110
未払法人税等の増加（減少）	1,697	5,590	(1,067)	14,381
預り保証金の増加（減少）	2,318	(20)	(5,140)	19,644
保険契約債務の増加	4,936	6,878	5,088	41,831
その他、純額	(3,794)	5,552	9,805	(32,153)
営業活動から得た現金・預金（純額）	67,886	78,461	85,114	575,305
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の（増加）減少	(2,425)	101	(638)	(20,551)
有形固定資産の売却	3,919	10,995	88,507	33,212
有形固定資産の購入	(46,378)	(44,272)	(43,872)	(393,034)
投資有価証券の売却	132,923	99,889	66,534	1,126,466
投資有価証券の購入	(103,242)	(68,597)	(96,945)	(874,932)
有価証券の（増加）減少	32,548	868	(26,623)	275,831
子会社株式の取得（取得した現金・預金考慮後）（注記5）	4,648	(1,190)	(246)	39,390
関連会社株式の取得（注記10）	(5,158)	—	—	(43,712)
短期貸付金の（増加）減少、純額	(474)	3,065	(6,670)	(4,017)
長期貸付による支出	(6,898)	(11,338)	(14,946)	(58,458)
長期貸付金の回収	15,740	18,365	16,836	133,390
その他、純額	(3,167)	(4,030)	(5,959)	(26,839)
投資活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	22,036	3,856	(24,022)	186,746
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	12,154	10,575	10,163	103,000
長期借入債務の返済	(52,269)	(11,400)	(43,695)	(442,958)
短期借入金の増加（減少）	20,687	4,387	(9,669)	175,314
保険契約預り金の減少	(94,424)	(39,934)	(2,597)	(800,203)
配当金の支払	(13,499)	(11,251)	(10,127)	(114,399)
自己株式の増加、純額	(100)	(192)	(157)	(848)
その他、純額	(920)	(940)	(916)	(7,796)
財務活動に使用した現金・預金（純額）	(128,371)	(48,755)	(56,998)	(1,087,890)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	620	470	26	5,254
現金・預金および現金同等物の純増加（減少）額	(37,829)	34,032	4,120	(320,585)
現金・預金および現金同等物期首残高	231,044	197,012	192,892	1,958,000
現金・預金および現金同等物期末残高	¥193,215	¥231,044	¥197,012	\$1,637,415

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2007年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、常駐警備、現金護送、多様な安全設備や機器の開発および製造販売を中心事業としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、航空測量技術を駆使した地理情報サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社ならびに当社が主たる受益者である変動持分事業体の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、解釈指針第46号(2003年12月改訂)(以下“改訂解釈指針第46号”)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されました。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されました。

当社は、2004年4月1日に、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体に対して改訂解釈指針第46号を適用しました。新たに連結貸借対照表に計上される純額と、従来認識されていた変動持分事業体に対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。改訂解釈指針第46号の適用により、当社は、2004年4月1日に、病院等を経営する1法人を連結し、会計原則変更による累積影響額として507百万円の利益を計上し、資産および負債は、それぞれ3,636百万円および3,119百万円増加しました。

当社は、病院等を経営する法人および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、2006年3月に、病院等を経営する3法人に対し追加貸付を実施し、変動持分を追加取得しました。当該追加取得により、当社は当該3法人の主たる受益者となり、当該3法人を2006年3月より連結対象としました。取得した流動資産、営業権、その他の固定資産の公正価値は、それぞれ、1,894百万円、1,711百万円、6,795百万円、引き受けた負債の公正価値は4,144百万円です。なお、当該3法人の経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。2006年および2005年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性がないと判断したため開示していません。

当社が主たる受益者である事業体の2007年および2006年3月31日現在の総資産は、それぞれ18,405百万円(155,975千米ドル)および21,003百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2007年および2006年3月31日現在の総資産は、それぞれ44,105百万円(373,771千米ドル)および28,359百万円、想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ10,302百万円(87,305千米ドル)および12,552百万円です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがありました。当社が主たる受益者である事業体の2006年3月31日現在の総資産は、10,638百万円でした。2006年9月に当社はこれらの変動持分事業体の持分すべてを取得し、連結子会社としました。2007年3月31日現在、当社が主たる受益者または、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している不動産投資会社はありません。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています（注記2(11)）。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、米国発生問題専門委員会基準書（以下「EITF」）第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価額に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。EITF第00-21号は、2004年4月1日以降に開始された収益取引より適用されました。EITF第00-21号適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありませんでした。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

防災サービス事業による工事契約収益は、工事完成基準により計上しています。

地理情報サービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価額が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価額まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価額下落の程度や期間、およびその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価額を定期的に検討しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価額下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価額まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(8) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(9) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依りて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(10) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ38,719百万円（328,127千米ドル）、33,042百万円および33,465百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	3年～15年

2005年3月に、FASBIは、解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計—米国財務会計基準書第143号の解釈指針」を発行しました。解釈指針第47号では、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第143号に規定している「条件付資産除却債務」とは、資産除却活動を実行する法的債務に対するものであり、資産除却債務の時期や方法が企業の管理下にあるとは限らない将来の事象を条件付ということになるとしており、たとえ

清算の時期や方法が不確かであっても、資産除却活動自体は条件付きではないということになります。すなわち、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除却債務の公正価額で負債を認識することが要求されています。解釈指針第47号は、2005年12月15日より後に終了する連結会計年度末までに適用され、当社においては2006年3月31日に新たに適用しました。また、当社においては条件付法的債務を、賃借建物等に対する原状回復義務と定めました。解釈指針第47号の適用により、当社は、2006年3月31日に、会計原則変更による累積影響額として864百万円の損失を計上し、建物および構築物、および負債は、それぞれ694百万円および2,162百万円増加しました。

(11) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,474百万円（122,661千米ドル）、14,045百万円および13,583百万円です。

(12) 長期性資産の減損または処分

当社は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の適用により、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(13) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価額を超える部分です。基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(14) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(15) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

(16) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(17) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,348百万円（45,322千米ドル）、6,746百万円および5,186百万円です。

(18) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、改訂後の基準書第133号「金融派生商品（デリバティブ）およびヘッジに関する会計処理」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益（損失）の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社はデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(19) 非継続事業

基準書第144号は、非継続事業の範囲を明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位に拡大し、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しております。2005年3月31日に終了した年度の重要な継続的関与がなく売却された事業および不動産に関する損益を連結損益計算書上の非継続事業からの利益に計上しています。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下“EPS”）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(21) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価および退職年金債務に係る資産・負債の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

(22) 最近公表された会計基準

FASBは、2006年3月に、基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理」を発行しました。基準書第156号は基準書第140号「金融資産の譲渡、回収ならびに負債の消滅の会計」を改訂し、実務上可能な場合はサービス資産とサービス負債を公正価値により当初認識することを規定しています。基準書第156号は、2006年9月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2007年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。現在、基準書適用による当社の連結財務諸表への影響を評価中です。なお、当社は、現時点では、当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2006年6月に解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—財務基準書第109号の解釈」を発行しました。解釈指針第48号は、税務ポジションが財務諸表上に認識する前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性についての会計処理を明確化しています。また、同指針は、認識の中止、計上区分、利息および課徴金、期中の会計処理、開示および移行措置についての指針を提供しています。解釈指針第48号は、2006年12月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2007年4月1日より開始される会計年度より適用になります。当社は、当該解釈指針適用による連結財務諸表への影響について現在評価中です。なお、当社は、現時点では、当該解釈指針の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2006年9月に基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号および第132号（改訂版）の改訂」を発行しました。基準書第158号は、基準書第87号「事業主の年金に関する会計処理」、第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」、第106号「年金以外の退職後給付に関する事業主の会計処理」、第132号（改訂版）「年金およびその他の退職後給付に関する事業主の開示」を改訂したものです。基準書第158号は、基準書第87号の、年金資産の公正価値を上回る累積給付債務を持つ制度において最小年金負債を計上する規定を変更し、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として貸借対照表に認識し、財政状況の変動は、その変動が生じた期に包括利益（損失）として認識することを事業主に要求しています。当社は、当連結会計年度より、基準書第158号を適用しています。基準書第158号の測定日変更についての規定は、当社が大部分の制度において既に3月31日を測定日として適用していたことから、当社の連結経営成績および連結財務状態へ与える重要な影響はないと考えています。基準書第158号適用に伴う影響の詳細情報については、連結財務諸表の注記15を参照して下さい。

FASBは、2006年9月に基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、公正価値の測定についての開示要求を拡大しています。基準書第157号は、2007年11月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2008年4月1日より適用されます。基準書第157号適用による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中です。

FASBは、2007年2月に基準書第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産および金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しています。公正価値にて測定された項目に関する未実現損益は、損益に計上されることとなります。当社においては、基準書第159号は、2008年4月1日より適用されます。基準書第159号適用による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中です。

(23) 組替表示

2006年および2005年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2007年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=118円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 基本的小および希薄化後1株当たり利益（EPS）の調整

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	継続事業からの利益	加重平均株式数	EPS
2007年3月31日終了年度			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥55,889	224,974	¥248.42
希薄化効果—			
転換社債	—	—	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥55,889	224,974	¥248.42
2006年3月31日終了年度			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥51,195	225,002	¥227.53
希薄化効果—			
転換社債	—	—	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥51,195	225,002	¥227.53
2005年3月31日終了年度			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥41,749	225,039	¥185.52
希薄化効果—			
転換社債	—	3	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥41,749	225,042	¥185.52

連結財務諸表

	単位：千米ドル	単位：千株	単位：米ドル
	継続事業からの利益	加重平均株式数	EPS
2007年3月31日終了年度			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	\$473,636	224,974	\$2.11
希薄化効果—			
転換社債	—	—	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	\$473,636	224,974	\$2.11

5. 企業結合（取得）

2006年12月、当社は東京証券取引所市場第一部上場企業であり、自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供する能美防災(株)（以下、能美防災）の発行済株式の30.8%に相当する総額14,060百万円（119,153千米ドル）、18,500,000株の第三者割当増資を引き受け、同社の発行済株式の50.4%を所有しました。その結果、能美防災およびその連結子会社（以下、能美防災グループ）の取得日以降の経営成績は連結財務諸表に含まれています。当社は、持分法適用会社である能美防災の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありました。同社を連結子会社にした目的は、今後、両社が互いに有する防犯技術と防災技術を融合するなど、同社との提携関係を一段と強化するためです。

引受価格は、東京証券取引所における能美防災株式終値の1カ月間（2006年10月23日～11月21日）の平均値を参考とした1株当たり760円（6.44米ドル、ディスカウント率5.6%）でした。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。見積公正価額ベースの取得した純資産額の当社持分が投資原価を上回る部分は、関連会社に対する投資以外の金融資産、繰延税金資産、前払退職・年金費用および流動資産を除く資産に按分して控除しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金および現金同等物	¥17,513	\$148,415
売掛金およびその他の流動資産	41,991	355,856
投資および貸付金	9,015	76,398
有形固定資産	5,973	50,619
無形固定資産	4,769	40,415
取得した資産の公正価額	79,261	671,703
流動負債	27,001	228,822
その他の負債	7,757	65,737
引き継いだ負債の公正価額	34,758	294,559
少数株主持分	124	1,051
取得した純資産額	¥44,379	\$376,093

取得した4,769百万円（40,415千米ドル）の無形固定資産のうち、1,879百万円（15,924千米ドル）は償却不能資産である商標等に割り当てられています。2,890百万円（24,491千米ドル）は償却対象資産に割り当てられ、加重平均耐用年数は約16年であり、加重平均耐用年数20年の顧客契約関係1,908百万円（16,169千米ドル）が含まれています。

2007年および2006年3月31日に終了した各年度において、能美防災グループが各年度の期首時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績（非監査）は以下のとおりです。

	非監査	
	単位：百万円	
	3月31日に終了の各年度	
	2007年	2006年
純売上高および営業収入（仮定情報）	¥686,429	¥653,872
当期純利益（仮定情報）	56,090	50,573

	非監査	
	単位：円	
	3月31日に終了の各年度	
	2007年	2006年
1株当たり当期純利益（仮定情報）：		
—基本的	¥249.32	¥224.77
—希薄化後	249.32	224.77

当該非監査数値は、追加取得が各年度の期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

6. 現金・預金および現金同等物

2007年および2006年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2007年	2006年	2007年	2006年
現金	¥140,849	¥144,024	\$1,193,635	\$1,193,635
定期預金	34,087	60,345	288,873	288,873
コールローン	15,000	25,000	127,119	127,119
有価証券	3,279	1,675	27,788	27,788
	¥193,215	¥231,044	\$1,637,415	\$1,637,415

有価証券には、コマーシャルペーパーおよびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2007年および2006年3月31日現在、それぞれ75,329百万円（638,381千米ドル）および65,187百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2007年3月31日現在、それぞれ27,668百万円（234,475千米ドル）および47,166百万円（399,712千米ドル）であり、2006年3月31日現在、それぞれ26,069百万円および38,511百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2007年および2006年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

2007年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 60,394	¥19,798	¥3,065	¥ 77,127
負債証券	103,173	923	1,066	103,030
合計	¥163,567	¥20,721	¥4,131	¥180,157
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 3,526	¥ —	¥ 20	¥ 3,506

2006年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 60,495	¥27,463	¥1,981	¥ 85,977
負債証券	152,253	376	2,067	150,562
合計	¥212,748	¥27,839	¥4,048	¥236,539
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 3,909	¥ —	¥ 33	¥ 3,876

2007年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 511,814	\$167,779	\$25,974	\$ 653,619
負債証券	874,347	7,822	9,034	873,135
合計	\$1,386,161	\$175,601	\$35,008	\$1,526,754
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 29,881	\$ —	\$ 169	\$ 29,712

2007年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価額および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

2007年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 8,104	¥ 797	¥ 3,580	¥2,268
負債証券	29,456	344	35,627	722
合計	¥37,560	¥1,141	¥39,207	¥2,990
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 397	¥ 5	¥ 2,906	¥ 15

2007年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 68,678	\$6,754	\$ 30,339	\$19,220
負債証券	249,627	2,915	301,924	6,119
合計	\$318,305	\$9,669	\$332,263	\$25,339
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 3,364	\$ 42	\$ 24,627	\$ 127

2007年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米
国国債、米国政府系機関債などです。

連結財務諸表

売却可能価値証券および満期まで保有する負債証券の2007年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2007年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 14,809	¥ 14,759	¥ 113	¥ 113
1年～5年以内	34,664	35,166	3,113	3,098
5年～10年以内	43,607	43,488	—	—
10年超	10,093	9,617	300	295
	¥103,173	¥103,030	¥3,526	¥3,506

	単位：千米ドル			
	2007年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$125,500	\$125,076	\$ 958	\$ 958
1年～5年以内	293,763	298,017	26,381	26,254
5年～10年以内	369,551	368,542	—	—
10年超	85,533	81,500	2,542	2,500
	\$874,347	\$873,135	\$29,881	\$29,712

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価益は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度は、それぞれ3,026百万円（25,644千米ドル）の減少、5,541百万円および1,040百万円の増加でした。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ109,405百万円（927,161千米ドル）、74,869百万円および17,826百万円でした。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
総実現売却益	¥4,076	¥5,716	¥3,612	\$34,542
総実現売却損	295	74	102	2,500

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2007年および2006年3月31日現在の帳簿価値合計は、それぞれ35,351百万円（299,585千米ドル）および35,861百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

9. 棚卸資産

2007年および2006年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007年	2006年	2007年
安全商品	¥ 7,603	¥ 7,310	\$ 64,432
防災関連製品	13,599	—	115,246
販売用不動産	72,218	53,112	612,017
情報・その他関連製品	4,917	4,109	41,669
	¥98,337	¥64,531	\$833,364

2007年および2006年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ64,257百万円（544,551千米ドル）および48,500百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.1%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の27.4%保有）および2006年12月に5,146百万円（43,610千米ドル）で取得した大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック（株）（発行済株式の25.4%保有）です。

2006年12月に、セコム（株）は東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災の第三者割当増資18,500,000株を引き受け、追加取得しています。この結果、セコム（株）は能美防災の発行済株式の50.4%を保有しています。この取得に伴い、能美防災は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しています。（詳細は、注記5を参照）

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007年	2006年	2007年
流動資産	¥ 78,568	¥ 89,410	\$ 665,830
固定資産	121,889	117,499	1,032,958
資産合計	¥200,457	¥206,909	\$1,698,788
流動負債	¥ 40,444	¥ 51,740	\$ 342,746
固定負債	37,559	31,622	318,296
資本合計	122,454	123,547	1,037,746
負債および資本合計	¥200,457	¥206,909	\$1,698,788

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高	¥196,486	¥213,967	¥201,253	\$1,665,136
売上総利益	¥ 67,315	¥ 71,863	¥ 65,276	\$ 570,466
当期純利益	¥ 18,851	¥ 15,371	¥ 11,362	\$ 159,754

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,193百万円（18,585千米ドル）、2,068百万円および1,524百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2007年および2006年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ29,652百万円（251,288千米ドル）および28,839百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ71,917百万円（609,466千米ドル）および82,385百万円でした。

2007年および2006年3月31日現在の営業権の未償却残高は、それぞれ2,851百万円（24,161千米ドル）および1,556百万円でした。

2006年11月に、セコム(株)は、同社が保有する宮城ネットワーク(株)（発行済株式の39.4%保有）の株式を(株)メディアアッティ・コミュニケーションズに、1,419百万円（12,025千米ドル）で売却しており、売却益は855百万円（7,246千米ドル）でした。

2006年3月に、セコム(株)は、同社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス(株)（発行済株式の26.0%保有）の株式23.8%分をKDDI(株)に12,393百万円で売却しました。この売却による株式売却益は6,710百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
売上	¥1,843	¥1,926	¥1,740	\$15,619
仕入	¥3,777	¥6,077	¥5,574	\$32,008

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007年	2006年	2007年
売掛金および受取手形	¥811	¥ 751	\$6,873
貸付金	¥100	¥ 75	\$ 847
支払手形および買掛金	¥205	¥ 594	\$1,737
銀行借入に対する保証	¥ 9	¥1,633	\$ 76

11. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準、市場価額および将来予想される収益の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、主に、2007年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業の医療機器、2006年3月31日に終了した年度に遊休資産、2005年3月31日に終了した年度にホテル事業における不動産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価額は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
セキュリティサービス事業	¥ —	¥ 63	¥1,350	\$ —
防災サービス事業	32	—	—	271
メディカルサービス事業	1,134	—	25	9,610
保険サービス事業	—	—	647	—
地理情報サービス事業	10	—	—	85
情報通信・その他のサービス事業	—	59	2,724	—
全社項目	—	699	469	—
計	¥1,176	¥821	¥5,215	\$9,966

保険サービス事業の長期性資産減損損失は、運用資産に係る純実現損益として純売上高および営業収入に計上しています。

12. 営業権およびその他の無形資産

2007年および2006年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2007年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥31,750	(¥16,370)	¥15,380
その他	6,092	(2,194)	3,898
計	¥37,842	(¥18,564)	¥19,278
償却対象でない無形資産	¥ 4,141	¥ —	¥ 4,141

	単位：百万円		
	2006年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥27,391	(¥14,020)	¥13,371
その他	3,787	(2,580)	1,207
計	¥31,178	(¥16,600)	¥14,578
償却対象でない無形資産	¥ 2,695	¥ —	¥ 2,695

連結財務諸表

	単位：千米ドル		
	2007年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$269,068	(\$138,729)	\$130,339
その他	51,627	(18,593)	33,034
計	\$320,695	(\$157,322)	\$163,373
償却対象でない無形資産	\$ 35,093	\$ —	\$ 35,093

2007年3月31日現在、企業結合により取得した償却対象無形資産および償却対象でない無形資産の帳簿価額は、それぞれ2,841百万円(24,076千米ドル)、および1,879百万円(15,924千米ドル)です。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,055百万円(42,839千米ドル)、5,251百万円および4,402百万円でした。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥5,212	\$44,169
2009年	4,567	38,703
2010年	3,545	30,042
2011年	2,686	22,763
2012年	1,784	15,119

2007年および2006年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2005年3月31日現在残高	¥1,282	¥7,234	¥3,853	¥5,701	¥18,070
取得	—	2,298	—	176	2,474
売却	—	—	(82)	—	(82)
減損	—	(149)	—	—	(149)
外貨換算調整額	20	—	—	—	20
2006年3月31日現在残高	1,302	9,383	3,771	5,877	20,333
取得	—	—	4	—	4
売却	—	—	—	(163)	(163)
減損	—	(2,336)	(152)	(478)	(2,966)
外貨換算調整額	155	—	—	—	155
2007年3月31日現在残高	¥1,457	¥7,047	¥3,623	¥5,236	¥17,363

	単位：千米ドル				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2006年3月31日現在残高	\$11,034	\$79,517	\$31,958	\$49,805	\$172,314
取得	—	—	34	—	34
売却	—	—	—	(1,381)	(1,381)
減損	—	(19,797)	(1,288)	(4,051)	(25,136)
外貨換算調整額	1,313	—	—	—	1,313
2007年3月31日現在残高	\$12,347	\$59,720	\$30,704	\$44,373	\$147,144

主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価額の著しい下落により、当社は、2007年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業の営業権について2,336百万円(19,797千米ドル)、地理情報サービス事業の営業権について152百万円(1,288千米ドル)、情報通信・その他のサービス事業の営業権について478百万円(4,051千米ドル)の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価額は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または市場価格に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2007年および2006年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ126,964百万円(1,075,966千米ドル)および105,750百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その利率は、2007年および2006年3月31日現在、それぞれ0.59%から5.37%および0.57%から5.37%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2007年3月31日現在、セコム(株)の子会社である(株)パスコ(以下「パスコ」)および能美防災の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、それぞれ1,500百万円(12,712千米ドル)および4,000百万円(33,898千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、それぞれ2007年7月および2010年3月に期限が到来しますが、パスコは、同様の契約条件にて、これらのコミットメントライン契約を延長する能力およびその意思を有しています。これらの契約のもと、パスコおよび能美防災はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、それぞれ年率0.40%および0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2007年3月31日現在、セコム(株)の子会社であるセコムホームライフ(株)(以下“セコムホームライフ”)は取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は27,900百万円(236,441千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生し

ません。当座貸越契約は、2007年4月から2008年3月の間に期限が到来しますが、セコムホームライフは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2007年および2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007年	2006年	3月31日現在	3月31日現在
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.00%～5.37%、返済期限：2007年～2025年]				
担保付	¥17,252	¥20,202	\$146,203	
無担保	2,456	4,281	20,814	
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	—	30,000	—	
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	1,500	1,500	12,712	
無担保社債、利率0.48% [2007年中満期]	—	1,000	—	
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	1,050	1,350	8,899	
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	880	1,100	7,458	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR+0.15%～0.20%) [2009年～2014年中満期]	13,868	8,440	117,525	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2006年～2026年] (注記20)	13,191	12,623	111,788	
	50,197	80,496	425,399	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	10,044	44,714	85,119	
	¥40,153	¥35,782	\$340,280	

2007年3月31日現在、帳簿価額52,837百万円(447,771千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額61,532百万円(521,458千米ドル)の棚卸資産、帳簿価額1,375百万円(11,653千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額420百万円(3,559千米ドル)の定期預金、165百万円(1,398千米ドル)の貸付金および帳簿価額1,593百万円(13,500千米ドル)のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

2007年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥10,044	\$ 85,119
2009年	6,986	59,204
2010年	14,320	121,356
2011年	5,989	50,754
2012年	3,273	27,737
2013年以降	9,585	81,229
	¥50,197	\$425,399

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)

連結財務諸表

が起らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2007年および2006年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ30,553百万円(258,924千米ドル)および29,847百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現利益は、それぞれ3,612百万円(30,610千米ドル)、3,290百万円および2,039百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%:30%に変更しております。確定拠出年金制度へ移行した給付額に相当するキャッシュ・バランス年金制度から確定拠出年金制度への拠出額は4,257百万円でした。この移行は、基準書第88号に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理され、当社は、2006年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に2,490百万円の清算損を「確定拠出年金制度移行損」として計上しました。

2007年3月31日に、当社は、基準書第158号の積立状況の認識および開示に関する規定を適用しました。これにより期末の年金制度の財政状況(退職給付債務と年金資産公正価額の差額)を連結貸借対照表で認識し、これに伴う調整は、税効果考慮後の金額を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。この適用に伴う調整額は、従来、基準書第87号に基づき連結貸借対照表上において財政状況と相殺していた未認識純損失および未認識過去勤務債務残高です。これらの金額は、従

来採用していた償却にかかる会計方針に従い、純期間退職・年金費用として認識されます。また、翌期以降に発生し純期間給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累積額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の純期間退職・年金費用として認識されます。

基準書第158号の適用による2007年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表への影響は、以下のとおりです。

	単位: 百万円		
	基準書第158号 適用前	影響額	基準書第158号 適用後
前払退職・年金費用	¥13,239	¥2,578	¥15,817
長期繰延税金(その他の資産)	7,107	(1,034)	6,073
未払退職・年金費用	17,914	532	18,446
少数株主持分	61,706	(395)	61,311
その他の包括利益(損失)累積額	13,114	(1,681)	11,433

	単位: 千米ドル		
	基準書第158号 適用前	影響額	基準書第158号 適用後
前払退職・年金費用	\$112,195	\$21,847	\$134,042
長期繰延税金(その他の資産)	60,230	(8,763)	51,467
未払退職・年金費用	151,814	4,508	156,322
少数株主持分	522,931	(3,347)	519,584
その他の包括利益(損失)累積額	111,138	(14,247)	96,891

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純期間退職・年金費用(貸方):				
勤務費用	¥3,998	¥3,629	¥3,473	\$33,881
利息費用	1,146	1,097	1,237	9,712
期待年金資産運用収益	(1,620)	(1,550)	(1,767)	(13,729)
基準適用開始時純資産の償却	—	—	(40)	—
過去勤務債務の償却	(1,715)	(1,715)	(1,654)	(14,534)
年金数理純損失の償却	1,123	962	907	9,517
純期間退職・年金費用	¥2,932	¥2,423	¥2,156	\$24,847

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2007年	2006年	2007年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥57,975	¥61,634	\$491,314
勤務費用	3,998	3,629	33,881
利息費用	1,146	1,097	9,712
年金数理純損失（利益）	208	(291)	1,763
退職給付支払額	(3,495)	(3,958)	(29,619)
企業結合（取得）	11,168	247	94,644
売却	—	(126)	—
清算	—	(4,257)	—
期末退職給付債務	71,000	57,975	601,695
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	57,118	51,695	484,051
年金資産運用収益	4,685	8,100	39,703
会社による拠出額	4,818	4,137	40,831
退職給付支払いに伴う払出額	(2,518)	(2,496)	(21,339)
企業結合（取得）	4,268	—	36,169
売却	—	(61)	—
清算	—	(4,257)	—
期末年金資産公正価額	68,371	57,118	579,415
年金制度の財政状況	(¥ 2,629)	(¥ 857)	(\$ 22,280)

2007年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
前払退職・年金費用	¥15,817	\$134,042
未払退職・年金費用	(18,446)	(156,322)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 2,629)	(\$ 22,280)

2007年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
年金数理純損失	¥13,771	\$116,703
過去勤務債務	(16,042)	(135,949)
	(¥ 2,271)	(\$ 19,246)

2006年3月31日現在の年金制度の財政状況から連結貸借対照表計上額への調整は、以下のとおりです。

	単位：百万円
年金制度の財政状況	(¥ 857)
未認識純損失	17,649
未認識過去勤務債務	(17,757)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 965)

2006年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円
前払退職・年金費用	¥10,929
未払退職・年金費用	(12,583)
その他の包括利益（損失）累積額	689
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 965)

2007年および2006年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ65,283百万円（553,246千米ドル）および53,804百万円でした。

当社は、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、2006年3月31日現在、最小年金債務調整額を連結貸借対照表に計上していました。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上されており、その額は、2006年3月31日現在、388百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価額は、2007年3月31日現在、それぞれ28,207百万円（239,042千米ドル）、25,401百万円（215,263千米ドル）および9,853百万円（83,500千米ドル）で、2006年3月31日現在、それぞれ16,215百万円、15,082百万円および4,261百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2007年および2006年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2007年	2006年
割引率	2.0%	1.9%
昇給率	2.7%	2.7%

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2007年	2006年	2005年
割引率	1.9%	2.0%	2.0%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

連結財務諸表

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2007年および2006年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

資産の種類：	3月31日現在	
	2007年	2006年
持分証券	39.9%	39.5%
負債証券	26.9	30.9
コールローン	6.0	10.3
その他	27.2	19.3
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2008年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を4,504百万円（38,169千米ドル）と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 5,639	\$ 47,788
2009年	5,556	47,085
2010年	4,585	38,856
2011年	4,464	37,831
2012年	4,511	38,229
2013年－2017年	22,740	192,712

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,392百万円（11,797千米ドル）、1,365百万円および892百万円でした。

2008年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益（損失）累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,715百万円（14,534千米ドル）および989百万円（8,381千米ドル）です。

16. 為替差損益

2007年および2006年3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ76百万円（644千米ドル）および664百万円の純為替差益を含んでいます。2005年3月31日に終了した年度のその他の費用は、177百万円の純為替差損を含んでいます。

17. 法人税等

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
継続事業からの法人税等	¥40,566	¥37,904	¥31,941	\$343,780
非継続事業からの法人税等	—	—	931	—
資本－その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	(3,437)	3,672	621	(29,127)
未実現アリバティブ評価益(損)	(17)	79	(118)	(144)
最小年金債務調整額	(20)	(27)	(105)	(169)
外貨換算調整額	476	971	(904)	4,034
基準書第158号適用による影響	897	—	—	7,601
	¥38,465	¥42,599	¥32,366	\$325,975

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥38,611	¥36,340	¥30,081	\$327,212
増加（減少）：				
損失子会社の未認識税務便益	1,552	1,366	387	13,153
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(1,629)	(642)	(316)	(13,805)
法人住民税均等割	713	699	709	6,042
その他、純額	1,319	141	1,080	11,178
連結損益計算書上の継続事業からの法人税等	¥40,566	¥37,904	¥31,941	\$343,780

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2006年	3月31日現在	2007年
繰延税金資産：				
前受契約料	¥13,201	¥12,727	\$111,873	
繰越欠損金	9,544	10,417	80,881	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	5,147	4,130	43,619	
（その他の資産）	2,764	2,583	23,424	
未払退職・年金費用	7,400	5,358	62,712	
有形固定資産	6,795	4,677	57,585	
未払賞与	4,781	3,715	40,517	
投資有価証券	2,980	3,318	25,254	
貸倒引当金	2,350	3,547	19,915	
有給休暇未払費用	2,287	2,017	19,381	
無形固定資産	1,955	2,037	16,568	
その他	8,915	7,258	75,551	
繰延税金資産	68,119	61,784	577,280	
控除：評価性引当金	(15,591)	(15,346)	(132,127)	
繰延税金資産合計	52,528	46,438	445,153	
繰延税金負債：				
繰延工事費用	(8,483)	(8,286)	(71,890)	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	(5,607)	(5,554)	(47,517)	
（長期未収入金）	(1,752)	(1,764)	(14,847)	
未実現有価証券評価益	(6,825)	(9,427)	(57,839)	
関連会社株式	(6,732)	(5,748)	(57,051)	
前払退職・年金費用	(5,918)	(4,470)	(50,153)	
保険契約債務	(2,347)	(1,194)	(19,890)	
その他	(5,457)	(3,649)	(46,246)	
繰延税金負債合計	(43,121)	(40,092)	(365,433)	
繰延税金資産	¥ 9,407	¥ 6,346	\$ 79,720	

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2007年および2006年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ245百万円（2,076千米ドル）および2,754百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2007年および2006年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2007年および2006年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2006年	3月31日現在	2007年
繰延税金（流動資産）	¥16,947	¥14,659	\$143,619	
長期繰延税金（その他の資産）	6,073	3,140	51,467	
その他の流動負債	(978)	(972)	(8,290)	
長期繰延税金（負債）	(12,635)	(10,481)	(107,076)	
繰延税金資産	¥ 9,407	¥ 6,346	\$ 79,720	

2007年3月31日現在、海外子会社の総額6,151百万円（52,127千米ドル）の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2007年3月31日時点で595百万円（5,042千米ドル）です。

2007年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は19,174百万円（162,492千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
	¥	—	\$	—
2008年				
2009年		71		602
2010年		1,606		13,610
2011年		5,094		43,169
2012年		5,579		47,280
2013年		2,707		22,941
2014年		4,117		34,890
		¥19,174		\$162,492

2007年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,245百万円（52,924千米ドル）であり、このうちの一部分については、2008年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

18. 資本勘定

(1) 利益剰余金

2006年5月1日より施行されている日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本の会計基準に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2007年3月31日における配当可能限度額は331,124百万円(2,806,136千米ドル)です。

2007年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は17,997百万円(152,517千米ドル)の現金配当を2007年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2007年6月27日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(2) その他の包括利益(損失)

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2007年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 2,924)	¥1,362	(¥ 1,562)
控除：当期純利益への組替修正額	(3,539)	2,075	(1,464)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(132)	19	(113)
控除：当期純利益への組替修正額	32	(2)	30
最小年金債務調整額	(41)	20	(21)
外貨換算調整額	2,669	(476)	2,193
その他の包括利益(損失)	(¥ 3,935)	¥2,998	(¥ 937)

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2006年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥14,660	(¥5,764)	¥ 8,896
控除：当期純利益への組替修正額	(5,448)	2,092	(3,356)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	163	(66)	97
控除：当期純利益への組替修正額	31	(13)	18
最小年金債務調整額	(57)	27	(30)
外貨換算調整額	7,317	(971)	6,346
その他の包括利益(損失)	¥16,666	(¥4,695)	¥11,971

2005年3月31日終了年度

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 4,579	(¥1,699)	¥ 2,880
控除：当期純利益への組替修正額	(2,918)	1,078	(1,840)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(152)	61	(91)
控除：当期純利益への組替修正額	(140)	57	(83)
最小年金債務調整額	(269)	105	(164)
外貨換算調整額	(1,488)	904	(584)
その他の包括利益(損失)	(¥ 388)	¥ 506	¥ 118

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2007年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(\$24,779)	\$11,542	(\$13,237)
控除：当期純利益への組替修正額	(29,992)	17,585	(12,407)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(1,119)	161	(958)
控除：当期純利益への組替修正額	271	(17)	254
最小年金債務調整額	(347)	169	(178)
外貨換算調整額	22,619	(4,034)	18,585
その他の包括利益(損失)	(\$33,347)	\$25,406	(\$ 7,941)

19. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,875百万円（49,788千米ドル）、4,061百万円および4,470百万円でした。

20. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（43,102千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2007年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、6,248百万円（52,949千米ドル）です。

2007年および2006年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2006年	3月31日現在	2007年
	2007年	2006年	2007年	
建物および構築物	¥ 5,208	¥ 5,185	\$ 44,136	
機械装置、器具備品および車両	16,531	14,599	140,093	
その他の無形資産	723	407	6,127	
償却累計額	(10,488)	(8,532)	(88,881)	
	¥11,974	¥11,659	\$101,475	

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,704百万円（31,390千米ドル）、3,576百万円および3,146百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2007年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 4,078	\$ 34,559
2009年	3,038	25,746
2010年	2,116	17,932
2011年	1,237	10,483
2012年	722	6,119
2013年以降	4,947	41,924
リース料の最低支払額合計	16,138	136,763
控除：利息相当額	2,947	24,975
リース料の最低支払額の現在価値（注記13）	13,191	111,788
控除：短期リース未払金	3,614	30,627
長期キャピタル・リース未払金	¥ 9,577	\$ 81,161

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ15,771百万円（133,653千米ドル）、15,415百万円および14,616百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円（11,347千米ドル）で、20年間にわたり支払われます。

2007年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 2,335	\$ 19,788
2009年	2,289	19,398
2010年	2,224	18,848
2011年	2,200	18,644
2012年	2,194	18,593
2013年以降	23,092	195,695
将来のリース料の最低支払額合計	¥34,334	\$290,966

21. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所及び病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2007年および2006年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2007年	2006年	2007年	2006年
リース料の最低受取額合計	¥32,375	¥29,574	\$274,364	\$274,364
見積未履行費用	(2,034)	(1,926)	(17,237)	(17,237)
見積無保証残存価格	2,161	2,160	18,314	18,314
未実現収益	(6,289)	(6,559)	(53,297)	(53,297)
リース純債権	26,213	23,249	222,144	222,144
控除：短期リース純債権	(6,340)	(5,122)	(53,729)	(53,729)
長期リース純債権	¥19,873	¥18,127	\$168,415	\$168,415

2007年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 7,337	\$ 62,178
2009年	6,095	51,653
2010年	5,035	42,669
2011年	3,559	30,161
2012年	1,692	14,339
2013年以降	8,657	73,364
将来のリース料の最低受取額合計	¥32,375	\$274,364

2007年および2006年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2007年	2006年	2007年	2006年
土地	¥25,686	¥20,928	\$217,678	\$217,678
建物および構築物	26,299	25,737	222,873	222,873
その他の無形固定資産	775	1,158	6,568	6,568
償却累計額	(6,881)	(6,324)	(58,314)	(58,314)
	¥45,879	¥41,499	\$388,805	\$388,805

2007年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 2,749	\$ 23,297
2009年	715	6,059
2010年	715	6,059
2011年	715	6,059
2012年	715	6,059
2013年以降	12,659	107,281
将来のリース料の最低受取額合計	¥18,268	\$154,814

22. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(4) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) デリバティブ

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2007年および2006年3月31日に終了した各年度における注記8にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	3月31日現在		3月31日現在	
	2007年		2006年	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務（1年内返済済）	¥50,197	¥50,134	¥ 80,496	¥ 80,465
保険契約預り金	93,361	95,246	187,785	192,002
デリバティブ：				
資産－				
金利スワップ	8	8	32	32
負債－				
金利スワップ	84	84	5	5

	単位：千米ドル	
	3月31日現在	
	2007年	
	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：		
負債－		
長期借入債務（1年内返済済）	\$425,399	\$424,864
保険契約預り金	791,195	807,169
デリバティブ：		
資産－		
金利スワップ	68	68
負債－		
金利スワップ	712	712

公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2012年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2007年3月31日現在、その他の包括利益（損失）に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、8百万円（68千米ドル）の損失です。2007年および2006年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ23,052百万円（195,356千米ドル）および25,462百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

24. 契約債務および偶発債務

2007年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約9,092百万円（約77,051千米ドル）でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から6年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2007年3月31日現在、9,131百万円（77,381千米ドル）です。2007年および2006年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム損害保険は、富士通（株）に発注したシステム構築等に関して2004年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円（21,186千米ドル））を東京地方裁判所に提起されています。セコム損害保険は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円（8,475千米ドル））の反訴を提起しており、2007年3月31日現在係属中です。

パスコは2005年10月31日、（株）三井住友銀行に対して2,010百万円（17,034千米ドル）の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。（株）三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者のパスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、（株）三井住友銀行よりパスコに対し2005年12月5日に反訴を提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

25. 非継続事業

当社は、一部の事業および不動産の売却を基準書第144号に従い会計処理しております。

賃貸用不動産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として保有していました。また、情報通信・その他のサービス事業に含まれる不動産賃貸事業を営む会社が事業用資産として保有しています。当社は、2005年3月31日に終了した年度において、処分または売却予定に区分され、かつ重要な継続的関与のない賃貸用不動産に関する損益を非継続事業に表示しております。

2005年1月に、当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する学校用教育システム事業を売却しました。また、2004年10月に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社は、セキュリティサービス事業に属するウェステック・インターアクティブ・セキュリティ社の全株式を売却しました。当社は、2005年3月31日に終了した年度において、この事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。

2007年および2006年3月31日に終了した年度において、非継続事業に報告される損益はありません。

2005年3月31日に終了した年度における非継続事業からの利益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
純売上高および営業収入	¥ 7,491
税引前非継続事業からの損失、純額	(2,378)
非継続事業売却益、純額	13,637
法人税等	(931)
少数株主持分損益	(451)
非継続事業からの利益（税効果考慮後）	¥ 9,877

2005年3月31日に終了した年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの利益（税効果考慮後）は、以下のとおりです。

	単位：百万円
セキュリティサービス事業	¥ 439
保険サービス事業	2,164
情報通信・その他のサービス事業（不動産賃貸）	3,983
情報通信・その他のサービス事業（教育サービス）	3,291
非継続事業からの利益（税効果考慮後）	¥9,877

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,865	¥ 1,873	¥ 2,277	\$ 15,805
法人税等	38,360	28,959	31,530	325,085
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の転換	—	—	18	—
キャピタル・リース未払金の増加	5,395	2,253	2,350	45,720

27. セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業の6つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。なお、2006年12月より、能美防災グループが連結子会社となったことから、防災サービス事業を新設しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、航空測量・地理情報システムサービスを行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の開発・販売、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥415,410	¥400,044	¥382,360	\$3,520,424
セグメント間取引	1,491	1,317	1,362	12,636
	416,901	401,361	383,722	3,533,060
防災サービス事業—				
外部顧客に対するもの	27,448	—	—	232,610
セグメント間取引	944	—	—	8,000
	28,392	—	—	240,610
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	45,852	39,215	34,688	388,576
セグメント間取引	233	220	215	1,975
	46,085	39,435	34,903	390,551
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	31,978	29,537	26,465	271,000
セグメント間取引	2,702	2,496	2,776	22,898
	34,680	32,033	29,241	293,898
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	36,438	35,271	34,915	308,797
セグメント間取引	138	113	253	1,169
	36,576	35,384	35,168	309,966
情報通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	79,552	76,459	73,926	674,169
セグメント間取引	9,096	6,406	4,821	77,085
	88,648	82,865	78,747	751,254
計	651,282	591,078	561,781	5,519,339
セグメント間消去	(14,604)	(10,552)	(9,427)	(123,763)
純売上高および営業収入	¥636,678	¥580,526	¥552,354	\$5,395,576

営業利益（損失）：

セキュリティサービス事業	¥ 96,162	¥ 86,660	¥ 90,414	\$ 814,932
防災サービス事業	1,815	—	—	15,381
メディカルサービス事業	(2,914)	(1,321)	1,641	(24,695)
保険サービス事業	3,752	5,061	(3,011)	31,797
地理情報サービス事業	394	900	1,236	3,339
情報通信・その他のサービス事業	7,335	5,643	(816)	62,161
計	106,544	96,943	89,464	902,915
全社費用およびセグメント間消去	(12,126)	(15,050)	(13,906)	(102,762)
営業利益	¥ 94,418	¥ 81,893	¥ 75,558	\$ 800,153
その他の収入	8,437	15,936	6,566	71,500
その他の費用	(7,519)	(8,101)	(7,851)	(63,720)
税引前継続事業からの利益	¥ 95,336	¥ 89,728	¥ 74,273	\$ 807,933

連結財務諸表

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2007年	2006年	2005年	2007年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 467,071	¥ 438,989	¥ 445,576	\$ 3,958,229
防災サービス事業	77,850	—	—	659,746
メディカルサービス事業	105,158	102,838	91,574	891,169
保険サービス事業	196,798	284,911	310,159	1,667,780
地理情報サービス事業	55,124	55,448	53,004	467,153
情報通信・その他のサービス事業	178,532	145,757	124,578	1,512,983
計	1,080,533	1,027,943	1,024,891	9,157,060
全社項目	121,817	159,210	99,398	1,032,347
持分法適用会社への投資および貸付金	38,832	38,075	39,915	329,085
総資産	¥1,241,182	¥1,225,228	¥1,164,204	\$10,518,492

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥49,168	¥44,942	¥44,042	\$416,678
防災サービス事業	326	—	—	2,763
メディカルサービス事業	3,202	1,629	1,531	27,136
保険サービス事業	1,206	1,143	1,175	10,220
地理情報サービス事業	1,631	1,494	1,477	13,822
情報通信・その他のサービス事業	2,414	2,690	2,816	20,458
計	57,947	51,898	51,041	491,077
全社項目	301	441	409	2,550
総減価償却費および償却費	¥58,248	¥52,339	¥51,450	\$493,627

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥33,306	¥29,351	¥30,255	\$282,254
防災サービス事業	364	—	—	3,085
メディカルサービス事業	5,985	8,474	8,647	50,720
保険サービス事業	49	1,733	1,380	415
地理情報サービス事業	1,882	436	983	15,949
情報通信・その他のサービス事業	6,163	7,448	4,927	52,229
計	47,749	47,442	46,192	404,652
全社項目	12	120	1	102
総設備投資額	¥47,761	¥47,562	¥46,193	\$404,754

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥285,858	¥277,892	¥271,872	\$2,422,525
その他セキュリティサービス：				
常駐	42,144	41,480	38,302	357,153
現金護送	20,308	19,369	18,462	172,102
安全商品およびその他	67,100	61,303	53,724	568,644
セキュリティサービス事業計	¥415,410	¥400,044	¥382,360	\$3,520,424

(2) 地域別セグメント情報

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高および営業収入：				
日本	¥620,435	¥564,803	¥538,851	\$5,257,924
その他	16,243	15,723	13,503	137,652
計	¥636,678	¥580,526	¥552,354	\$5,395,576

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2007年	2006年	2005年	2007年
長期性資産：				
日本	¥347,546	¥330,752	¥316,358	\$2,945,305
その他	5,023	5,609	6,079	42,568
計	¥352,569	¥336,361	¥322,437	\$2,987,873

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2007年および2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは会社の財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2007年および2006年3月31日現在の財政状態、並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2006年3月31日をもって終了した会計年度において条件付資産除却債務に係る会計方針を変更し、2005年3月31日をもって終了した会計年度において変動持分事業体に係る会計方針を変更した。

2007年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京
2007年6月27日

目次

要約財務データ	57
株式データ	59

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥636,678	¥580,526	¥552,354	¥517,435	¥497,691	¥475,151
セキュリティサービス	415,410	400,044	382,360	367,482	352,985	335,867
構成比 (%)	65.3%	68.9%	69.2%	71.0%	70.9%	70.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	285,858	277,892	271,872	263,900	257,075	246,487
構成比 (%)	44.9	47.9	49.2	51.0	51.6	51.8
その他セキュリティサービス						
常駐	42,144	41,480	38,302	37,537	35,908	34,107
構成比 (%)	6.6	7.1	6.9	7.2	7.2	7.2
現金護送	20,308	19,369	18,462	18,618	17,261	17,001
構成比 (%)	3.2	3.3	3.4	3.6	3.5	3.6
小計	62,452	60,849	56,764	56,155	53,169	51,108
安全商品およびその他	67,100	61,303	53,724	47,427	42,741	38,272
構成比 (%)	10.6	10.6	9.7	9.2	8.6	8.1
防災サービス事業	27,448	—	—	—	—	—
構成比 (%)	4.3	—	—	—	—	—
メディカルサービス	45,852	39,215	34,688	21,147	19,637	13,300
構成比 (%)	7.2	6.7	6.3	4.1	3.9	2.8
保険サービス	31,978	29,537	26,465	23,536	15,234	24,875
構成比 (%)	5.0	5.1	4.8	4.5	3.1	5.2
地理情報サービス	36,438	35,271	34,915	32,346	39,525	38,106
構成比 (%)	5.7	6.1	6.3	6.3	8.0	8.0
情報通信・その他のサービス	79,552	76,459	73,926	72,924	70,310	63,003
構成比 (%)	12.5	13.2	13.4	14.1	14.1	13.3

当期純利益、現金配当金および資本

当期純利益	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082
現金配当金（支払済）(2)	13,499	11,251	10,127	9,003	9,330	9,324
資本	551,732	508,696	457,837	415,852	372,518	401,326

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	17.4	15.2	16.1	17.7	20.0	10.7
一年内返済予定長期借入債務	1.4	6.4	1.7	2.1	3.3	4.4
転換社債	—	—	—	—	0.0	0.0
普通社債	1.9	1.6	6.4	5.2	5.2	5.6
その他長期債務	3.6	3.6	3.9	9.2	11.4	16.1
負債合計	24.3	26.8	28.1	34.2	39.9	36.8
資本	75.7	73.2	71.9	65.8	60.1	63.2
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率 (%) (a)	4.5	4.1	4.5	2.0	2.6	2.9
自己資本利益率 (%) (b)	10.1	9.9	11.4	5.6	8.1	8.5
対純売上高および営業収入比 (c)：						
減価償却費および償却費	9.1	9.0	9.1	10.1	10.3	10.4
賃借料	2.5	2.7	2.6	2.8	3.0	2.7
減価償却累計率 (%)	62.3	60.5	60.0	54.8	50.6	48.9
有形固定資産回転率 (回数) (c)	2.54	2.39	2.43	1.74	1.37	1.23
税引前利益支払利息カバレッジ (倍数) (c) (d)	53.5	48.8	39.3	15.9	15.2	41.6

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,281,133	233,281,133	233,274,769
当社保有	8,318,900	8,301,997	8,266,043	8,228,652	8,200,245	22,512
差引残高	224,969,817	224,986,720	225,022,674	225,052,481	225,080,888	233,252,257
1株当り情報：						
基本的当期純利益 (円) (1)	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66	¥ 104.32	¥ 132.87	¥ 146.19
配当金 (円) (2)	60.00	50.00	45.00	40.00	40.00	40.00
株主資本 (円) (3)	2,452.47	2,261.00	2,034.63	1,847.80	1,655.04	1,720.57
キャッシュ・フロー (円) (1)(e)	427.34	396.31	410.29	294.56	321.88	320.17
株価／純資産倍率	2.23	2.66	2.19	2.46	1.84	3.33
株価／収益率	22.02	26.91	19.25	43.52	22.88	39.20
株価／キャッシュ・フロー倍率	12.80	15.19	10.87	15.41	9.44	17.90
期末株価 (円)	5,470	6,020	4,460	4,540	3,040	5,730

注記：(a) 純利益／総資産

(b) 純利益／株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (税引前当期純利益+支払利息)／支払利息

(e) (当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 17,997百万円(80円/1株)の現金配当が2007年6月27日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
株主数	30,683	19,807	21,327	21,720	20,230	17,609
普通株式保有：						
金融機関	32.21%	33.04%	34.32%	37.04%	46.14%	45.31%
証券会社	3.68	2.16	1.99	2.19	2.04	1.61
その他企業	3.86	3.92	4.13	4.29	4.60	13.78
外国投資家	42.43	43.40	40.75	37.22	28.64	24.64
個人投資家およびその他	17.82	17.48	18.81	19.26	18.58	14.66
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当りの株価（円）		日経平均株価（円）	
		高値	安値	高値	安値
2005年	4月－6月	¥4,830	¥4,060	¥11,874.75	¥10,825.39
	7月－9月	5,900	4,760	13,617.24	11,565.99
	10月－12月	6,470	5,480	16,344.20	13,106.18
2006年	1月－3月	6,280	5,310	17,059.66	15,341.18
	4月－6月	6,460	5,090	17,563.37	14,218.60
	7月－9月	6,010	5,160	16,385.96	14,437.24
2007年	10月－12月	6,310	5,670	17,225.83	15,725.94
	1月－3月	6,360	5,250	18,215.35	16,642.25

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行 (¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行 (¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3 : 10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行 (¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1 : 10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3 : 10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行 (¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2 : 10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2 : 10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行 (¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1 : 10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1 : 10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1 : 10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5 : 10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3 : 10	株式分割
1990年 3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10 : 10*	株式分割
2000年 3月31日	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2007年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(補足) 日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	62
日本会計基準要約連結損益計算書.....	64

(補足) 日本会計基準要約連結財務諸表

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部

流動資産：

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
現金および預金	¥ 181,266	¥ 271,780	¥ 246,693	¥ 202,630	¥ 175,776	¥ 192,437
現金護送業務用現金および預金	75,328	—	—	—	—	—
コールローン	15,000	25,000	10,000	38,000	30,000	40,000
受取手形および売掛金	83,397	52,667	50,183	46,813	43,922	46,048
未収契約料	19,217	17,678	16,204	17,561	16,336	14,395
有価証券	18,171	83,809	73,252	47,343	36,402	31,321
棚卸資産	97,670	64,194	40,979	45,477	41,339	55,387
繰延税金資産	11,597	9,462	8,207	9,768	7,678	9,111
短期貸付金	5,097	15,564	46,375	58,793	51,355	90,610
その他	19,660	13,419	17,676	17,205	19,650	17,441
貸倒引当金	(1,923)	(1,617)	(1,297)	(4,925)	(1,558)	(1,501)
流動資産合計	524,484	551,959	508,274	478,668	420,903	495,251

固定資産：

有形固定資産：						
建物および構築物	87,306	77,270	72,816	79,072	90,823	68,804
警報機器および設備	63,675	63,070	64,104	65,315	65,026	78,328
土地	80,341	65,542	65,151	80,507	87,853	63,547
その他	29,485	28,183	21,509	19,050	17,313	19,321
無形固定資産	23,294	24,384	27,582	33,820	34,544	37,460
投資その他の資産：						
投資有価証券	243,148	231,096	243,031	207,654	188,880	158,438
長期貸付金	55,223	57,564	42,983	63,799	102,448	86,420
前払年金費用	15,817	11,186	1,527	—	—	—
繰延税金資産	15,654	11,256	18,509	22,523	38,056	38,299
その他	45,692	41,217	42,258	55,528	52,098	37,452
貸倒引当金	(15,161)	(13,401)	(10,292)	(14,060)	(8,010)	(12,341)
固定資産合計	644,478	597,370	589,183	613,211	669,034	575,731
繰延資産	219	47	90	187	192	207
資産合計	¥1,169,182	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190

単位：百万円

負債の部	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 28,469	¥ 18,652	¥ 15,693	¥ 18,460	¥ 15,529	¥ 16,401
短期借入金	129,169	112,868	108,172	119,344	135,540	90,194
一年内償還予定社債	3,356	32,210	690	200	—	5,000
一年内償還予定転換社債	—	—	—	18	—	33
未払金	29,888	26,340	18,959	17,743	19,580	20,229
未払法人税等	24,973	22,159	16,197	17,083	10,756	23,002
未払消費税等	3,366	2,588	2,698	3,792	3,444	3,030
未払費用	3,198	2,085	2,275	2,304	1,837	1,828
前受契約料	31,188	30,747	28,532	28,459	28,851	27,373
賞与引当金	11,409	8,981	8,758	8,490	8,852	8,834
役員賞与引当金	80	—	—	—	—	—
その他	58,665	46,805	44,245	45,283	35,140	29,045
流動負債合計	323,766	303,440	246,222	261,181	259,531	224,972
固定負債：						
社債	13,941	11,180	40,940	32,800	32,000	30,500
転換社債	—	—	—	—	18	18
長期借入金	14,363	13,444	14,513	43,530	48,301	48,671
預り保証金	32,164	28,982	28,737	29,160	28,304	26,174
繰延税金負債	2,717	1,079	423	371	459	1
退職給付引当金	17,596	11,362	12,617	12,899	45,210	49,617
役員退職慰労引当金	2,300	1,565	—	—	—	—
保険契約準備金	160,142	245,644	278,278	276,979	274,476	268,519
その他	1,073	1,043	1,724	2,117	4,033	3,164
固定負債合計	244,299	314,303	377,234	397,858	432,803	426,666
負債合計	568,065	617,743	623,457	659,040	692,335	651,639
少数株主持分	—	35,469	32,163	29,770	28,042	27,401
資本の部						
資本金	—	66,377	66,377	66,368	66,368	66,360
資本剰余金	—	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536
利益剰余金	—	388,077	346,510	308,268	276,397	250,400
その他有価証券評価差額金	—	13,230	8,167	6,079	116	(246)
為替換算調整勘定	—	(9,825)	(17,123)	(15,603)	(11,386)	(6,759)
自己株式	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)
資本合計	—	496,164	441,927	403,257	369,753	392,149
負債、少数株主持分および資本合計	¥ —	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金	83,056	—	—	—	—	—
利益剰余金	432,696	—	—	—	—	—
自己株式	(44,850)	—	—	—	—	—
株主資本合計	537,279	—	—	—	—	—
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	10,157	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	(51)	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	(7,253)	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,853	—	—	—	—	—
少数株主持分	60,983	—	—	—	—	—
純資産合計	601,116	—	—	—	—	—
負債純資産合計	¥1,169,182	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

(補足) 日本会計基準要約連結財務諸表

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
売上高	¥613,976	¥567,315	¥547,230	¥527,409	¥523,271	¥497,921
前年比変化率 (%)	8.2%	3.7%	3.8%	0.8%	5.1%	9.4%
売上原価	388,787	351,020	341,466	324,759	325,952	319,826
対売上高比率 (%)	63.3	61.9	62.4	61.6	62.3	64.2
売上総利益	255,189	216,294	205,764	202,650	197,319	178,094
対売上高比率 (%)	36.7	38.1	37.6	38.4	37.7	35.8
販売費および一般管理費	127,348	122,185	122,720	121,363	124,416	135,071
対売上高比率 (%)	20.7	21.5	22.4	23.0	23.8	27.2
営業利益	97,840	94,109	83,043	81,286	72,902	43,022
対売上高比率 (%)	15.9	16.6	15.2	15.4	13.9	8.6
営業外収益	15,087	15,792	11,942	7,798	8,672	8,088
営業外費用	10,207	13,232	11,507	12,841	11,512	9,569
経常利益	102,720	96,669	83,478	76,243	70,063	41,541
対売上高比率 (%)	16.7	17.1	15.3	14.5	13.4	8.3
特別利益	2,601	9,349	11,381	31,860	13,587	33,491
特別損失	3,317	11,189	10,105	24,892	15,728	53,150
税金等調整前当期純利益	102,005	94,829	84,754	83,211	67,921	21,882
対売上高比率 (%)	16.6	16.7	15.5	15.8	13.0	4.4
法人税、住民税および事業税	39,961	34,888	28,723	30,962	27,808	37,095
法人税等調整額	(660)	3,131	4,145	8,985	2,171	(23,550)
少数株主利益 (損失)	4,404	3,815	3,367	2,152	2,358	(1,246)
当期純利益	58,299	52,994	48,517	41,111	35,583	9,583
対売上高比率 (%)	9.5	9.3	8.9	7.8	6.8	1.9
前年比変化率 (%)	10.0	9.2	18.0	15.5	271.3	(73.0)

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	66
日本会計基準要約単独損益計算書	68

(補足) 日本会計基準要約単独財務諸表

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部

流動資産：

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
現金および預金.....	¥ 71,818	¥167,097	¥135,400	¥117,302	¥ 93,044	¥101,946
現金護送業務用現金および預金.....	67,799	—	—	—	—	—
受取手形.....	667	476	552	292	365	741
未収契約料.....	10,972	9,475	9,008	8,856	8,311	7,726
売掛金.....	6,952	6,447	6,228	5,372	4,695	6,719
未収入金.....	2,218	3,876	5,822	5,680	3,047	3,536
有価証券.....	452	451	451	451	7,951	1,479
商品.....	5,991	5,928	6,740	5,673	6,738	9,563
貯蔵品.....	1,024	950	1,056	1,123	1,420	1,649
前払費用.....	2,014	1,798	1,728	1,610	1,507	1,857
繰延税金資産.....	4,750	4,531	4,629	5,890	4,642	4,096
短期貸付金.....	14,374	12,885	41,897	38,398	53,111	40,659
その他.....	2,615	2,314	2,614	2,526	2,367	2,458
貸倒引当金.....	(541)	(604)	(2,299)	(5,216)	(3,602)	(2,959)
流動資産合計.....	191,111	215,630	213,831	187,961	183,602	179,475

固定資産：

有形固定資産：

建物.....	22,124	22,811	23,943	25,836	28,777	20,576
車両.....	136	166	132	145	525	634
警報機器および設備.....	60,284	59,442	59,836	60,684	60,220	75,216
警備器具.....	1,364	1,467	1,423	1,427	1,501	3,571
器具備品.....	4,216	4,379	4,514	3,990	3,678	3,383
土地.....	32,092	32,200	35,179	36,439	42,197	37,907
建設仮勘定.....	2,980	1,919	1,692	2,862	1,463	2,011
その他.....	22	32	47	72	18	25

無形固定資産：

電話加入権.....	—	0	1,946	2,134	2,033	1,997
電信電話専用施設利用権.....	83	112	147	207	540	634
ソフトウェア.....	4,755	6,420	6,401	8,935	10,957	10,535
その他.....	3,419	83	84	457	800	1,605

投資その他の資産：

投資有価証券.....	43,165	46,166	27,654	23,874	20,796	23,578
関係会社株式および出資金.....	167,914	150,509	160,440	158,279	159,901	160,870
長期貸付金.....	71,262	58,740	17,305	23,385	10,059	9,748
敷金および保証金.....	8,973	9,006	8,816	8,533	8,489	8,504
長期前払費用.....	24,855	22,175	20,335	19,889	19,709	1,025
前払年金費用.....	12,213	8,670	1,257	—	—	—
繰延税金資産.....	5,139	6,206	10,450	13,728	18,379	19,223
保険積立金.....	4,893	4,893	5,153	5,761	5,761	5,406
その他.....	983	955	2,877	7,245	4,889	6,149
貸倒引当金.....	(7,200)	(7,998)	(4,760)	(11,306)	(1,596)	(1,311)

固定資産合計.....	463,680	428,359	384,880	392,586	399,104	391,293
資産合計.....	¥654,791	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769

単位：百万円

負債の部	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
流動負債：						
買掛金.....	¥ 2,573	¥ 3,168	¥ 2,113	¥ 2,160	¥ 2,121	¥ 1,813
短期借入金.....	27,667	26,069	31,473	35,663	53,503	15,234
一年内償還予定社債および転換社債.....	—	30,000	—	18	—	33
未払金.....	12,596	12,987	10,201	10,358	9,605	10,167
設備購入未払金.....	3,825	3,634	3,113	4,666	3,535	3,514
未払法人税等.....	15,775	15,312	10,279	10,570	6,806	18,163
未払消費税等.....	2,029	1,509	1,306	2,232	2,157	1,839
未払費用.....	639	651	599	634	576	619
預り金.....	41,603	34,442	31,146	33,958	24,749	20,867
前受契約料.....	22,735	22,371	21,727	21,247	21,048	20,108
賞与引当金.....	5,207	5,232	4,967	4,710	4,920	4,939
その他.....	895	1,938	1,764	1,797	1,679	933
流動負債合計.....	135,548	157,317	118,694	128,019	130,706	98,234
固定負債：						
社債および転換社債.....	—	—	30,000	30,000	30,018	30,018
長期借入金.....	—	—	—	2,300	3,700	—
預り保証金.....	18,449	18,244	18,014	17,009	16,721	16,445
退職給付引当金.....	5,370	5,581	5,713	5,356	30,378	31,341
役員退職慰労引当金.....	1,268	1,201	—	—	—	—
固定負債合計.....	25,088	25,027	53,728	54,665	80,818	77,805
負債合計.....	160,637	182,344	172,423	182,684	211,524	176,039
資本の部						
資本金.....	—	66,377	66,377	66,368	66,368	66,360
資本剰余金：						
資本準備金.....	—	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536
資本剰余金合計.....	—	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536
利益剰余金：						
利益準備金.....	—	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
任意積立金：						
システム開発積立金.....	—	800	800	800	800	800
買換資産圧縮積立金.....	—	24	25	26	27	28
別途積立金.....	—	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計.....	—	3,036	3,037	3,038	3,039	3,040
当期末処分利益.....	—	339,293	306,766	279,338	254,364	233,263
利益剰余金合計.....	—	351,358	318,832	291,405	266,431	245,332
その他有価証券評価差額金.....	—	5,604	3,082	1,944	124	642
自己株式.....	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)
資本合計.....	—	461,646	426,288	397,862	371,182	394,729
負債および資本合計.....	¥ —	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769
純資産の部						
株主資本：						
資本金.....	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金：						
資本準備金.....	83,054	—	—	—	—	—
その他資本剰余金.....	1	—	—	—	—	—
資本剰余金合計.....	83,056	—	—	—	—	—
利益剰余金：						
利益準備金.....	9,028	—	—	—	—	—
その他利益剰余金：						
システム開発積立金.....	800	—	—	—	—	—
別途積立金.....	2,212	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金.....	372,966	—	—	—	—	—
利益剰余金合計.....	385,006	—	—	—	—	—
自己株式.....	(44,850)	—	—	—	—	—
株主資本合計.....	489,590	—	—	—	—	—
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金.....	4,564	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計.....	4,564	—	—	—	—	—
純資産合計.....	494,154	—	—	—	—	—
負債純資産合計.....	¥654,791	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

(補足) 日本会計基準要約単独財務諸表

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
売上高	¥326,076	¥313,096	¥297,782	¥288,493	¥278,610	¥274,669
前年比変化率 (%)	4.1%	5.1%	3.2%	3.5%	1.4%	6.9%
契約関係収入	282,247	272,876	261,918	256,883	250,237	244,014
前年比変化率 (%)	3.4	4.2	2.0	2.7	2.5	5.8
商品・機器売上高	43,829	40,220	35,863	31,610	28,373	30,654
前年比変化率 (%)	9.0	12.1	13.5	11.4	(7.4)	16.6
売上原価	183,341	171,803	164,518	159,018	155,499	162,427
対売上高比率 (%)	56.2	54.9	55.2	55.1	55.8	59.1
契約関係収入原価	151,532	142,473	138,298	136,144	135,315	140,000
対契約関係収入比率 (%)	53.7	52.2	52.8	53.0	54.1	57.4
商品・機器売上原価	31,809	29,329	26,219	22,873	20,184	22,427
対商品・機器売上高比率 (%)	72.6	72.9	73.1	72.4	71.1	73.2
売上総利益	142,734	141,293	133,263	129,475	123,111	112,241
対売上高比率 (%)	43.8	45.1	44.8	44.9	44.2	40.9
契約関係収入総利益	130,715	130,402	123,620	120,738	114,921	104,013
対契約関係収入比率 (%)	46.3	47.8	47.2	47.0	45.9	42.6
商品・機器売上総利益	12,019	10,890	9,643	8,736	8,189	8,227
対商品・機器売上高比率 (%)	27.4	27.1	26.9	27.6	28.9	26.8
販売費および一般管理費	69,330	69,121	67,232	65,244	68,943	73,339
対売上高比率 (%)	21.3	22.0	22.6	22.6	24.8	26.7
営業利益	73,404	72,172	66,031	64,231	54,167	38,901
対売上高比率 (%)	22.5	23.1	22.2	22.3	19.4	14.2
営業外収益	7,942	6,299	6,241	4,817	4,288	4,661
営業外費用	4,763	7,506	6,052	6,892	4,942	4,671
経常利益	76,583	70,964	66,219	62,156	53,513	38,891
対売上高比率 (%)	23.5	22.7	22.2	21.5	19.2	14.2
特別利益	1,246	6,147	1,083	25,462	6,543	28,211
特別損失	1,141	5,615	5,915	29,860	7,535	38,712
税引前当期純利益	76,688	71,496	61,388	57,758	52,521	28,390
対売上高比率 (%)	23.5	22.8	20.6	20.0	18.9	10.3
法人税等	29,443	27,617	23,684	23,475	21,736	11,441
実効税率 (%)	38.4	38.6	38.6	40.6	41.4	40.3
当期純利益	47,245	43,879	37,704	34,282	30,784	16,948
対売上高比率 (%)	14.5	14.0	12.7	11.9	11.0	6.2
前年比変化率 (%)	7.7	16.4	10.0	11.4	81.6	(44.6)

セコムグループ概要

(2007年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA & Co.
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(52.3)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事およびメンテナンス
セコムテック山陰(株)	23	(52.2)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	20	(79.1)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
(株)セコムメンテナンス上信越	10	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	(100.0)	空調機器の販売
セコム美祢セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PF/刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
〈防災サービス事業〉			
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
能美設備(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
福岡ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
防災エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
九州ノーミエンジニアリング(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(72.3)	防災設備の工事、防災機器の販売
〈メディカルサービス事業〉			
セコム医療システム(株)	200	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守および運営管理
(株)宏友	10	(100.0)	医療用品の販売
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明ロイヤルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
日本ライフ・プラス・メディカル(株)	10	(100.0)	医療関連サービスの提供
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	10	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
〈保険サービス事業〉			
セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	5,611	83.3	損害保険業

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

〈地理情報サービス事業〉

(株) パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株) パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
(株) 都市環境整備センター	50	(95.0)	地理情報サービスの提供
(株) GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株) GIS北陸	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株) GIS東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) GIS関西	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) GIS四国	30	(86.2)	地理情報サービスの提供
(株) GIS九州	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	10	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株) ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株) 生活構造研究所	100	(94.5)	生活構造調査研究
(株) ジャパン イメージ コミュニケーションズ	487	95.3	委託放送
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株) 荒井商店	3,000	(93.0)	不動産の賃貸
(有) スタッピー	5	100.0	不動産管理事業
(株) アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株) ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株) ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

	資本金	出資比率(%)	事業内容
【海外】			
〈セキュリティサービス事業〉			
セコム PLC	£39,126 千	100.0%	安全システムの提供
セキュリティダイレクト Ltd.	£25 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(90.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
深圳セコムセキュリティシステム Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(60.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T.セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ピタキ Co., Ltd.	THB379 百万	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD7,822 千	100.0	安全システムの提供
セコム ベトナム・ジョイントベンチャー Co.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング
〈その他の事業〉			
上海能美セコムファイアプロテクションエクイプメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
P.T. ヌサントラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.	PHP8,400 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパーディメンションアースサイエンスリサーチアンド開発 Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,284 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ (タイ) Co., Ltd.	THB30,979 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR2,122 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ノースアメリカ Inc.	US\$171 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオマティクス インディア Pvt. Ltd.	INR5,575 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$249,137 千	(99.7)	投資
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$9,670 千	88.6	現地法人の経営管理、住宅関連事業
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業
ゴールドストーン インベストメント Inc.	US\$3 千	(100.0)	投資

- 数字を () で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムグループの主要事業領域

「あらゆる不安のない社会」の実現をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

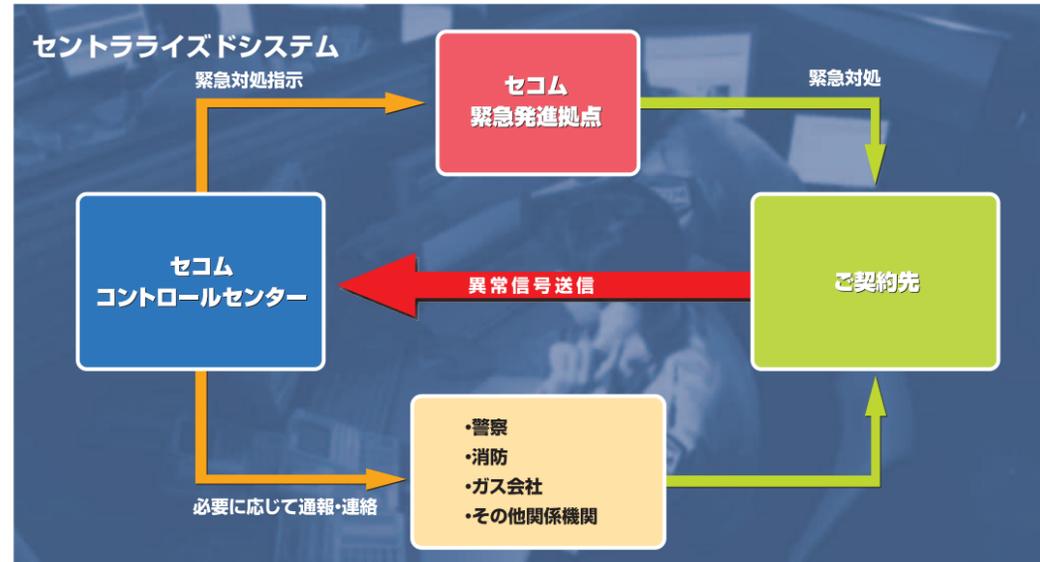
- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対処員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電

防災サービス事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
クリーンルーム（無菌調剤室）を持つセコム薬局の薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が読影を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **セコム AEDパッケージサービス**
病院外で心停止した人の救命に有効なAED（自動体外式除細動器）を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。
- **介護付有料老人ホーム**
「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「アライブケアホーム」などの有料老人ホームを運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。



話健康相談サービスなどを利用可能。一部地域のご契約先では、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

● セコム・マンションセキュリティシステム

マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「セコムMS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

ローカルシステム

● トータックスZETA

セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム（位置情報提供・急行サービス）

GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **NEWセコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS（地理情報システム）を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。画像劣化のおそれのないフルデジタル方式を採用。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハⅡ」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークⅢ」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **センサーライト**
センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **家屋を強化する各種商品**
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **セコム情報金庫**
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを充実させたコンピュータサーバー専用の保管システム。
- **認証サービス**
PKI（公開鍵暗号基盤）の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼動状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **災害対策**
災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。
- **セコムの食**
化学肥料や農薬、食品添加物を可能な限り使っていない、味覚に優れた食品を厳選し、カタログやインターネットを通じて販売。
- **分譲マンション**
安全・安心を重視したマンション「グローリオ」シリーズを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 寿一
取締役最高顧問
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長



小林 清一郎
常務取締役



桑原 勝久
常務取締役



前田 修司
常務取締役



飯田 志農夫
常務取締役



中山 泰男
常務取締役



佐藤 興一
常務取締役



小幡 文雄
取締役



伊東 孝之
取締役

監査役

荻野 輝雄
常松 健
安田 弘
山下 耕平

執行役員

原口 兼正
代表取締役社長
秋山 勝夫
専務執行役員
小林 清一郎
常務取締役
桑原 勝久
常務取締役
前田 修司
常務取締役

飯田 志農夫
常務取締役
中山 泰男
常務取締役
佐藤 興一
常務取締役
井東 雄志郎
常務執行役員
森 誠一
常務執行役員

坂本 正治
常務執行役員
小幡 文雄
取締役
伊藤 博
執行役員
小河原 俊二
執行役員
杉井 清昌
執行役員

高岡 実
執行役員
知野 吉弘
執行役員
佐々木 守
執行役員
東谷 友男
執行役員
森下 秀生
執行役員

小松崎 常夫
執行役員
安齋 和明
執行役員
伊東 孝之
取締役
小松 良平
執行役員

(2007年7月31日現在)